

# **社会経済データから見た中部圏の特質**

**2012年3月**

**財団法人中部産業・地域活性化センター**



はじめに

財団法人中部産業・地域活性化センターは、中部圏開発整備法に定める中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）を対象区域として、既存産業の高度化や新産業の開拓といった産業振興策、社会資本のあり方やその活用といった地域整備に関わる調査研究など、さまざまな事業を行っています。

首都圏、近畿圏、そして中部圏の三大都市圏には、我が国の人口、経済の約3分の2が集まり、その高い集積を活かして、これまで我が国の経済社会の発展に大きく貢献してきましたが、その一方で、農村部からの人口流入や諸機能の過度の集中が問題となり、国は、首都圏整備法、近畿圏整備法、中部圏開発整備法という、いわゆる「大都市圏法」を制定することで、産業の再配置や国土の均衡ある発展を進めてきました。

しかしながら、現在、経済のグローバル化に伴って世界的な規模での都市間競争が加速してきており、都市の活力を最大化させ、国際競争力を高めることが、国の成長を左右するまでになってきています。我が国の三大都市圏についても、「大都市圏法」による抑制的政策から、都市を「国の成長エンジン」とするための政策転換に向けた見直し作業が進められているところです。さらには、三大都市圏や地域のあり方を一変させる可能性を持つ、リニア中央新幹線の計画も進行しており、中部圏は今や激動の時代に突入していると言えるでしょう。

当財団では、大都市圏のあり方が大きな転換点を迎えているという認識のもと、まずは、現状の中部圏の姿をしっかりと認識しておくことが、今後の議論の基礎になると考えました。そこで、中部圏の現状を各種指標やデータによって明らかにし、首都圏、近畿圏、さらには近隣諸外国と比較することにより、中部圏を再確認すべく、本報告書を取りまとめました。

本報告が今後の中部圏のあるべき姿を議論いただく際の一助となれば幸いです。

なお、本調査研究の実施にあたりましては、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社のご協力をいただきいただきました。ここに深く感謝を申し上げます。

2012年3月

財団法人中部産業・地域活性化センター



## 目 次

1 中部圏の特質.....	1
1-1 圏域構造 .....	1
1-2 人口.....	2
1-3 経済規模 .....	4
1-4 製造業集積.....	5
1-5 商業集積 .....	7
1-6 オフィス集積.....	9
1-7 産業構造 .....	10
1-8 産業別都市機能 .....	11
1-9 国際交流機能.....	13
1-10 その他の機能 .....	15
1-11 ゆとり .....	16
1-12 中部圏の特質（まとめ） .....	18
2 中部圏の広がり .....	19
2-1 中部圏の地域構成.....	19
2-2 中部圏における大都市圏.....	20
2-3 名古屋市を中心とする都市圏における諸機能の集積密度の状況.....	21
3 諸外国の大都市圏との比較.....	26
3-1 人口と面積.....	27
3-2 物価.....	28
3-3 経済集積 .....	29
3-4 国際コンベンション機能.....	31
3-5 社会資本（港湾、空港） .....	32
3-6 諸外国の大都市圏と三大都市圏の概況比較（まとめ） .....	33
4 社会経済データ分析から見た中部圏の特性と課題（とりまとめ） .....	35



# 1 中部圏の特質

## 1-1 圏域構造

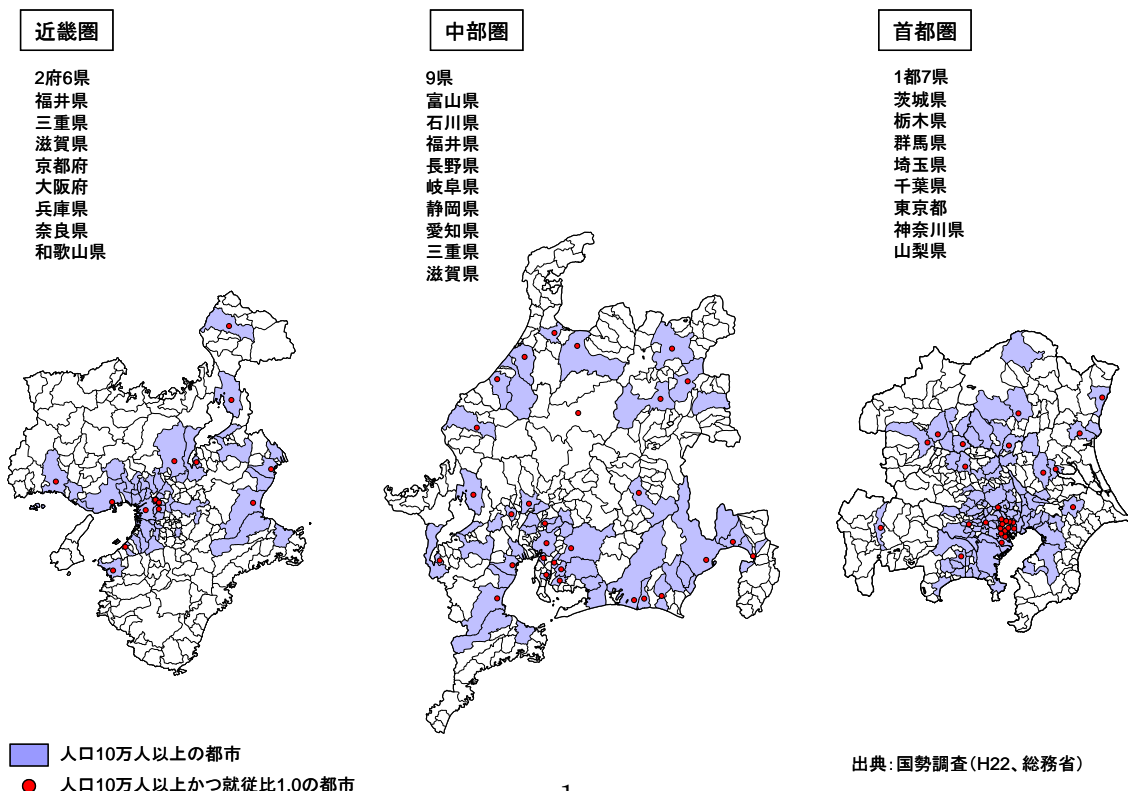
本検討で検討する中部圏は、中部圏開発整備法に定められた北陸地方を含む9県とし、比較対象とする首都圏は1都7県、近畿圏は2府6県とした。

下図では、これらの対象地域を示すとともに、拠点都市の分布状況を示すため、人口10万人以上の都市と就従比1.0以上の都市について明示している。就従比1.0以上の都市は、居住地でカウントする就業者よりも従業地従業者の方が多くを意味しており、産業機能等の集積により周辺地域から従業者が集中する拠点性を表している指数である。

これを見ると、首都圏では、人口10万人以上の都市が沿岸部から内陸部にかけて連担しており人口集積地域が広範囲に広がっていると同時に、就従比1.0以上の都市は東京都区部に集中している状況が見て取れる。なお、北関東地域はこれに対して連単性が弱まっている。こうしたことから、首都圏は1都3県を中心に東京一極集中型の圏域構造を形成しており、その背後に北関東地域が展開している状況である。近畿圏は、人口10万人以上の都市の連単性は広範囲ではなく2府1県を中心に連担している状況であるが、就従比1.0以上の都市は大阪市に集中している傾向が見られる。

これに対して中部圏は、人口10万人以上の都市は沿岸部に連担しており、太平洋側と日本海側との間には連単性は見られない。また、就従比1.0以上の都市の分布状況は一極集中型ではなく一定の間隔を置いて分布している状況であり、分散型の地域構造を呈していることが特徴である。

図表1 各大都市圏の範囲と圏域構造



## 1-2 人口

中部圏の総人口は、1970年で1,740万人であったものが、2010年で2,174万人となり、全国に占めるシェアは17%となっている。この間の全国の伸びに対する中部圏の伸び率は1.02倍を示しており、首都圏が1.17倍であることから、首都圏が全国から人口を強く吸引をしている状況が見て取れる中、中部圏も際立ってはいないものの、人口吸引を着実に進めながら推移したと言える。これに対して近畿圏は同指数が0.98倍であることから、相対的に人口吸引力を弱めながら推移したことが伺える。

中部圏の中で最も増加傾向を強く示したのは、名古屋市の40km圏であり、全国の伸びに対して1.11倍の伸び率で推移した。この傾向は首都圏に近い趨勢を示しており、強い人口吸引力が、中部圏の中にあることが見て取れる。

また、同20km圏では1.08倍の伸びであったことから、20km圏から40km圏の地域に最も人口吸引力があったことが伺い知れる。これに対し、中部3県では1.07、中部5県では1.03であることから、40km圏の外側に行くに従って指数は低下し、中部圏の人口増進の核となる地域は、名古屋市の40km圏にあることが把握される。

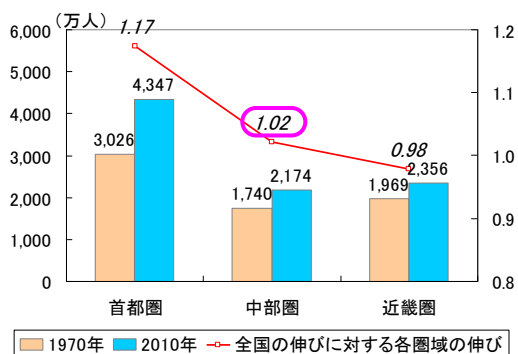
図表2 三大都市圏の人口の状況

### 【総人口】

		1970年	2010年	2010年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	3,230	4,594	1.42	1.16
	中部圏	1,740	2,174	1.25	1.02
	近畿圏	1,969	2,356	1.20	0.98
中部圏の 範囲	中部9県	1,740	2,174	1.25	1.02
	中部5県	1,374	1,726	1.26	1.03
	中部3県	869	1,134	1.31	1.07
	40km圏	637	864	1.36	1.11
	20km圏	369	485	1.32	1.08
全国	10,467	12,806	1.22	1.00	

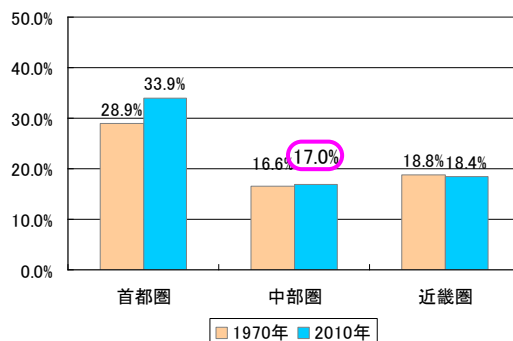
		1970年	2010年	2010年- 1970年
三大都市圏	首都圏	30.9%	35.9%	5.0%
	中部圏	16.6%	17.0%	0.4%
	近畿圏	18.8%	18.4%	-0.4%
中部圏の 範囲	中部9県	16.6%	17.0%	0.4%
	中部5県	13.1%	13.5%	0.4%
	中部3県	8.3%	8.9%	0.6%
	40km圏	6.1%	6.7%	0.7%
	20km圏	3.5%	3.8%	0.3%
全国		100.0%	100.0%	0.0%

①総人口(1970年、2010年)



出典:国勢調査(総務省)

②総人口の全国シェア(1970年、2010年)



出典:国勢調査(総務省)



一方、年齢別の人口構成の状況を見ると、いずれの大都市圏においても幼年人口が減少し、老年人口が強く増加している状況である。

幼年人口については、全国で70%に減少したのに対し、首都圏では76%、中部圏では75%、近畿圏では71%に減少した。近畿圏が全国並の推移を示しているのに対して、首都圏と中部圏では幼年人口の減少率が相対的に小さいことが把握される。

生産年齢人口については、全国で1.17倍になったのに対し、首都圏では1.32倍、中部圏では1.18倍、近畿圏では1.13倍となっていることから、首都圏における生産年齢人口の増加傾向が特に強く推移したことが把握される。但し、中部圏における生産年齢人口のうち、名古屋市の40km圏では1.28倍となっており、この地域の生産年齢人口の増加は首都圏並みの推移を見せていることとなる。

老年人口については、全国で3.47倍に増加しており、我が国における高齢化の進展の状況が見て取れる。これに対し、首都圏では4.18倍となっていることから、三大都市圏の中で最も老年人口が急増している状況である。中部圏では3.33倍であり、高齢化の進展は総じて遅い状況である。但し、名古屋市の20km圏では4.33倍となっていることから、中部圏の都心地域では急速な高齢化が進展している状況が見て取れるところである。

図表3 人口構成の状況

【幼年人口】

		1970年	2005年	2005年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	755	578	0.76	1.10
	中部圏	416	313	0.75	1.08
	近畿圏	461	329	0.71	1.02
中部圏の範囲	中部9県	416	313	0.75	1.08
	中部5県	331	248	0.75	1.08
	中部3県	209	163	0.78	1.12
	40km圏	154	125	0.81	1.16
	20km圏	89	68	0.77	1.10
全国		2,515	1,752	0.70	1.00

		1970年	2005年	2005年- 1970年
三大都市圏	首都圏	30.0%	33.0%	2.9%
	中部圏	16.5%	17.9%	1.3%
	近畿圏	18.3%	18.8%	0.4%
中部圏の範囲	中部9県	16.5%	17.9%	1.3%
	中部5県	13.2%	14.2%	1.0%
	中部3県	8.3%	9.3%	1.0%
	40km圏	6.1%	7.1%	1.0%
	20km圏	3.5%	3.9%	0.4%
全国		100.0%	100.0%	0.0%

【生産年齢人口】

		1970年	2005年	2005年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	2,284	3,005	1.32	1.13
	中部圏	1,194	1,413	1.18	1.02
	近畿圏	1,375	1,554	1.13	0.97
中部圏の範囲	中部9県	1,194	1,413	1.18	1.02
	中部5県	943	1,123	1.19	1.02
	中部3県	600	743	1.24	1.06
	40km圏	446	570	1.28	1.10
	20km圏	260	321	1.23	1.06
全国		7,212	8,409	1.17	1.00

		1970年	2005年	2005年- 1970年
三大都市圏	首都圏	31.7%	35.7%	4.1%
	中部圏	16.6%	16.8%	0.2%
	近畿圏	19.1%	18.5%	-0.6%
中部圏の範囲	中部9県	16.6%	16.8%	0.2%
	中部5県	13.1%	13.4%	0.3%
	中部3県	8.3%	8.8%	0.5%
	40km圏	6.2%	6.8%	0.6%
	20km圏	3.6%	3.8%	0.2%
全国		100.0%	100.0%	0.0%

【老年人口】

		1970年	2005年	2005年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	192	805	4.18	1.20
	中部圏	130	432	3.33	0.96
	近畿圏	135	465	3.43	0.99
中部圏の範囲	中部9県	130	432	3.33	0.96
	中部5県	99	338	3.43	0.99
	中部3県	58	209	3.57	1.03
	40km圏	38	150	3.96	1.14
	20km圏	19	83	4.33	1.25
全国		739	2,567	3.47	1.00

		1970年	2005年	2005年- 1970年
三大都市圏	首都圏	26.0%	31.4%	5.3%
	中部圏	17.5%	16.8%	-0.7%
	近畿圏	18.3%	18.1%	-0.2%
中部圏の範囲	中部9県	17.5%	16.8%	-0.7%
	中部5県	13.3%	13.2%	-0.1%
	中部3県	7.9%	8.1%	0.2%
	40km圏	5.1%	5.8%	0.7%
	20km圏	2.6%	3.2%	0.6%
全国		100.0%	100.0%	0.0%

出典) 国勢調査 (H22、総務省)

### 1-3 経済規模

中部圏の地域内総生産（GRP）は2008年で97兆円であり、全国の19.0%のシェアを占めている。首都圏のシェアは38.5%と突出して高い状況であるが、近畿圏のシェアは18%であることから、中部圏は三大都市圏で2番目の経済規模集積を形成していると言える。

1970年からの推移を見ると、全国の伸びに対して首都圏は1.13倍の伸びを示しており、経済集積にみる首都圏への集中が一層進展した状況が見て取れるが、中部圏も全国の伸びに対して1.10倍の伸びで推移しており、全国に対する経済集積を強めて推移した。近畿圏は、この間にシェアを落とし、経済集積面における停滞感が伺える。

また、人口当たりの地域内総生産を見ると、中部圏は451百万円/人で首都圏に肉薄しており、近畿圏を上回る生産性を示している。

なお、1998年からの直近10年間の地域内総生産の変化率を見ると、中部圏は17%の増進を果たしており、首都圏（同11.0%）を上回っていることから、近年の日本経済の成長を牽引してきた地域であると言える。

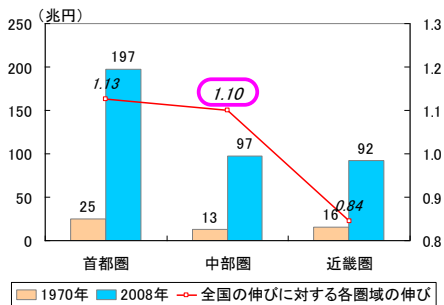
図表4 地域内総生産の状況

		1970年	2008年	2008年 / 1970年	全国の伸びに対する各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	25,136	197,498	7.86	1.13
	中部圏	12,697	97,426	7.67	1.10
	近畿圏	15,670	92,367	5.89	0.84
中部圏の範囲	中部9県	12,697	97,426	7.67	1.10
	中部5県	10,303	78,665	7.64	1.09
	中部3県	7,019	51,903	7.39	1.06
	40km圏	-	-	-	-
	20km圏	-	-	-	-
全国	73,543	513,188	6.98	1.00	

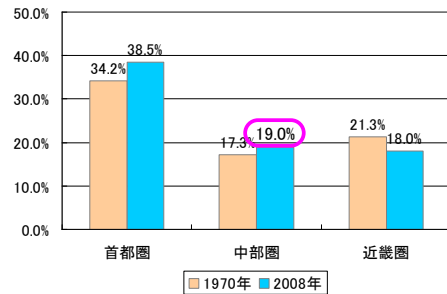
		1970年	2008年	2008年 / 1970年
三大都市圏	首都圏	34.2%	38.5%	4.3%
	中部圏	17.3%	19.0%	1.7%
	近畿圏	21.3%	18.0%	-3.3%
中部圏の範囲	中部9県	17.3%	19.0%	1.7%
	中部5県	14.0%	15.3%	1.3%
	中部3県	9.5%	10.1%	0.6%
	40km圏	-	-	-
	20km圏	-	-	-
全国	100.0%	100.0%	0.0%	

①地域内総生産（1970年、2008年）



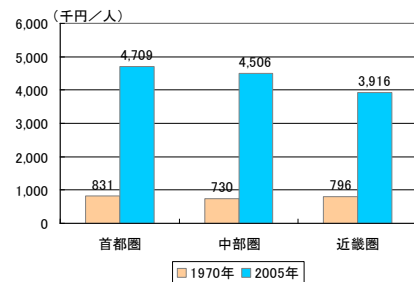
出典：県民経済計算（内閣府）

②地域内総生産の全国シェア（1970年、2008年）



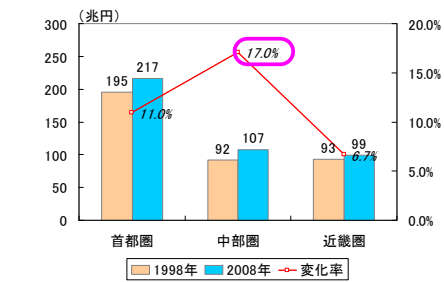
出典：県民経済計算（内閣府）

③人口あたり地域内総生産（1970年、2005年）



出典：県民経済計算（内閣府）、国勢調査（総務省）

④過去10年の地域内総生産変化率（1998年、2008年）



出典：県民経済計算（内閣府）

## 1-4 製造業集積

中部圏の製造業品出荷額は2009年で約81兆円であり、全国の30.5%のシェアを占めており、首都圏や近畿圏を凌ぐ規模となっていることから、我が国を代表する製造業集積地域としての側面が明確に表れている。

1971年からの全国の伸びに対する中部圏の伸びは1.40であり、首都圏や近畿圏が1.0を下回っているのに対して特徴的な傾向を示している。首都圏や近畿圏では圏外に生産拠点が移転するなど、生産拠点としての性格を弱めていったのに対して中部圏は生産機能を強めてきた推移が把握される。この結果、一人当たり第二次産業GRPでみると、中部圏は他の大都市圏と比較して突出して高い状況となっている。

この間の中部圏における製造品出荷額で最も強い伸びを示したのは中部3県であり、全国の伸び率に対して1.42倍の伸びで増進していることから、モノづくり地域としての性格を強めた地域は中部3県のエリアに中心的な役割があったものと把握される。

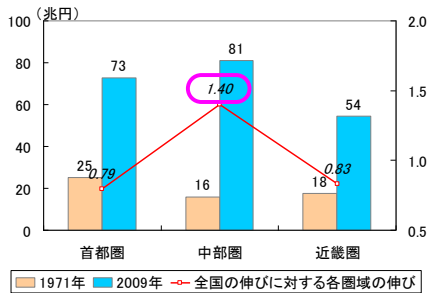
図表5 製造業の状況

		1980年	2005年	2005年 /1980年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	25,689	76,894	2.99	0.81
	中部圏	15,731	80,885	5.14	1.40
	近畿圏	17,743	54,335	3.06	0.83
中部圏の範囲	中部9県	15,731	80,885	5.14	1.40
	中部5県	13,238	68,181	5.15	1.40
	中部3県	9,219	48,264	5.24	1.42
	40km圏	7,855	37,125	4.73	1.29
	20km圏	3,940	13,527	3.43	0.93
全国	72,172	265,259	3.68	1.00	

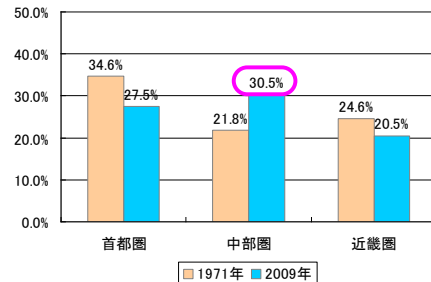
		1980年	2005年	2005年- 1980年
三大都市圏	首都圏	35.6%	29.0%	-6.6%
	中部圏	21.8%	30.5%	8.7%
	近畿圏	24.6%	20.5%	-4.1%
中部圏の範囲	中部9県	21.8%	30.5%	8.7%
	中部5県	18.3%	25.7%	7.4%
	中部3県	12.8%	18.2%	5.4%
	40km圏	10.9%	14.0%	3.1%
	20km圏	5.5%	5.1%	-0.4%
全国	100.0%	100.0%	0.0%	

①製造品出荷額(1971年、2009年)



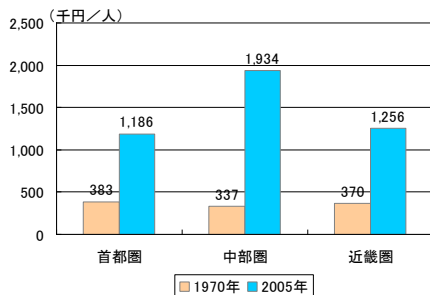
出典:工業統計(経済産業省)

②製造品出荷額の全国シェア(1971年、2009年)



出典:工業統計(経済産業省)

③人口あたり第2次産業GRP(1970年、2005年)



出典:県民経済計算(内閣府)、国勢調査(総務省)

		1970年	2005年	2005年 /1970年
三大都市圏	首都圏	383	1,186	3.1
	中部圏	337	1,934	5.7
	近畿圏	370	1,256	3.4
中部圏の範囲	中部9県	337	1,934	5.7
	中部5県	353	1,972	5.6
	中部3県	392	1,957	5.0
	40km圏			
	20km圏			
全国	299	1,218	4.1	

製造業を支える職種として生産・運輸関係職業従業者数の状況を見ると、1970年～2005年の間に全国では1.02倍の増加であったのに対し、中部圏では1.09倍となっており、全国に対して1.08倍の増進があったこととなる。首都圏では全国に対して1.04倍、近畿圏では0.85倍であったことから、中部圏では製造業に携わる人々の割合が三大都市圏の中で最も高まって推移したことが伺える。

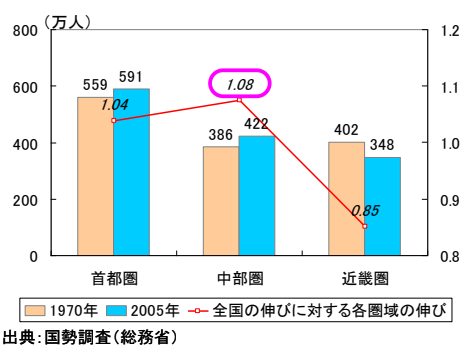
なお、こうした製造業に従事する人（製造業従業員）当たりの製造品出荷額で見ると、中部圏の中で最も生産性が高いのは名古屋市の40km圏であることが把握される。従って、中部圏の製造業は3県のエリアを中心に集積を高めてきたわけであるが、生産性の高いモノづくり集積エリアは名古屋市の40km圏に形成されていることが見て取れる。

図表6 生産・運輸関係職業従業者の状況

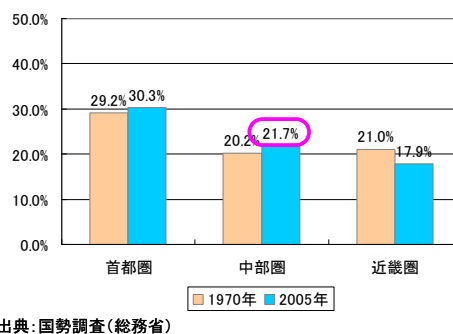
		1970年	2005年	2005年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	559	591	1.06	1.04
	中部圏	386	422	1.09	1.08
	近畿圏	402	348	0.87	0.85
中部圏の範囲	中部9県	386	422	1.09	1.08
	中部5県	308	337	1.09	1.08
	中部3県	202	219	1.08	1.06
	40km圏	156	164	1.05	1.03
	20km圏	85	83	0.97	0.96
全国	1,917	1,950	1.02	1.00	

		1970年	2005年	2005年- 1970年
三大都市圏	首都圏	29.2%	30.3%	1.1%
	中部圏	20.2%	21.7%	1.5%
	近畿圏	21.0%	17.9%	-3.1%
中部圏の範囲	中部9県	20.2%	21.7%	1.5%
	中部5県	16.1%	17.3%	1.2%
	中部3県	10.6%	11.2%	0.7%
	40km圏	8.1%	8.4%	0.3%
	20km圏	4.5%	4.3%	-0.2%
全国	100.0%	100.0%	0.0%	

④生産・運輸関係職業(1970年、2005年)



⑤生産・運輸関係職業の全国シェア(1970年、2005年)



※生産・運輸関係職業  
 ・運輸・通信従事者(鉄道運転従事者、車掌、電気作業員等)  
 ・生産工程・労務作業員(金属加工作業員、一般機械組立・修理作業員、建設作業員等)

図表7 従業員一人当たりの製造品出荷額

		1970年	2005年	2005年 /1970年
三大都市圏	首都圏	7.11	34.37	4.84
	中部圏	6.17	36.49	5.91
	近畿圏	7.09	35.80	5.05
中部圏の範囲	中部9県	6.17	36.49	5.91
	中部5県	6.47	38.15	5.90
	中部3県	6.78	40.79	6.02
	40km圏	7.21	41.35	5.74
	20km圏	6.62	33.37	5.04
全国	6.59	34.29	5.20	

## 1-5 商業集積

中部圏の商品販売額（小売業）は2007年で約23兆円であり、全国の17.4%のシェアを占めている。このシェアは、人口集積並みのシェアと見ることができる。

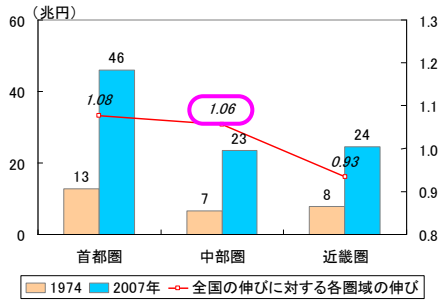
1974年からの全国の伸びに対して、中部圏では1.06倍の伸びを示していることから、集積規模は人口並み水準ではあるものの、この間の商業機能の増進は、比較的強含みで推移したことが伺える。近畿圏のシェアが低下していることから、中部圏の商業集積規模は、近畿圏並みの集積が形成されるところまで増進したことが伺える。人口当たりの第三次産業GRPを見て、首都圏との間に格差はあるものの、中部圏は近畿圏と同水準となっている状況が把握される。

図表8 商業の状況

		1980年	2005年	2005年 /1980年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	13,454	48,906	3.64	1.09
	中部圏	6,642	23,427	3.53	1.06
	近畿圏	7,848	24,489	3.12	0.93
中部圏の範囲	中部9県	6,642	23,427	3.53	1.06
	中部5県	5,292	18,678	3.53	1.06
	中部3県	3,368	12,285	3.65	1.09
	40km圏	2,628	9,511	3.62	1.08
	20km圏	1,654	5,675	3.43	1.03
全国	40,300	134,705	3.34	1.00	

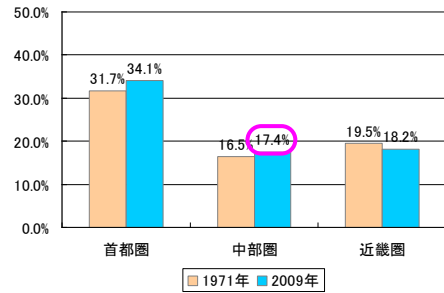
		1980年	2005年	2005年- 1980年
三大都市圏	首都圏	33.4%	36.3%	2.9%
	中部圏	16.5%	17.4%	0.9%
	近畿圏	19.5%	18.2%	-1.3%
中部圏の範囲	中部9県	16.5%	17.4%	0.9%
	中部5県	13.1%	13.9%	0.7%
	中部3県	8.4%	9.1%	0.8%
	40km圏	6.5%	7.1%	0.5%
	20km圏	4.1%	4.2%	0.1%
全国	100.0%	100.0%	0.0%	

①商品販売額（1974年、2007年）



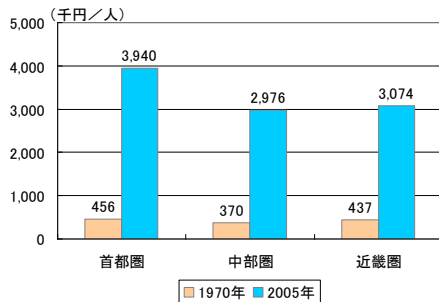
出典：商業統計（経済産業省）

②商品販売額の全国シェア（1974年、2009年）



出典：商業統計（経済産業省）

③人口あたり第三次産業GRP（1970年、2005年）



出典：県民経済計算（内閣府）、国勢調査（総務省）

		1970年	2005年	2005年 /1970年
三大都市圏	首都圏	456	3,940	8.6
	中部圏	370	2,976	8.0
	近畿圏	437	3,074	7.0
中部圏の範囲	中部9県	370	2,976	8.0
	中部5県	375	2,986	8.0
	中部3県	399	3,075	7.7
	40km圏			
20km圏				
全国	388	3,254	8.4	

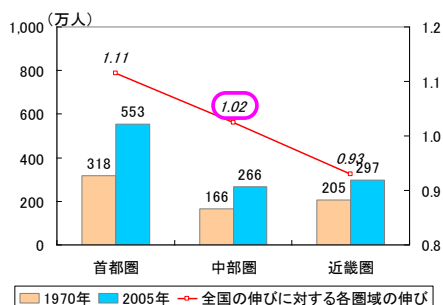
商業を支える職種として、販売・サービス関係職業従事者数の状況を見ると、1970年～2005年の間に全国では1.56倍の伸びを見せたのに対し、首都圏では1.74倍、中部圏では1.60倍と全国の伸びを上回った。近畿圏では1.45倍に留まっており、全国の伸び率を下回って推移した。従って、商業に従事する人は全国的に増加する傾向がある中で、中部圏も全国平均を上回る増加を辿ったことが把握される。この結果、販売・サービス関係職業従事者の中部圏の全国シェアは16.5%となり、人口シェア並みの水準となった。こうしたことから、中部圏の商業は、三大都市圏において集積途上であったものが、近年になって人口集積に応じた集積が形成されてきた過程が伺えるところである。

図表9 販売・サービス関係職業従業者数の状況

		1970年	2005年	2005年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	318	553	1.74	1.11
	中部圏	166	266	1.60	1.02
	近畿圏	205	297	1.45	0.93
中部圏の範囲	中部9県	166	266	1.60	1.02
	中部5県	133	211	1.59	1.02
	中部3県	84	138	1.63	1.05
	40km圏	64	106	1.65	1.06
	20km圏	41	64	1.56	1.00
全国	1,036	1,613	1.56	1.00	

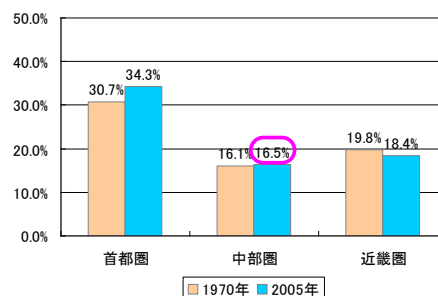
		1970年	2005年	2005年- 1970年
三大都市圏	首都圏	30.7%	34.3%	3.5%
	中部圏	16.1%	16.5%	0.4%
	近畿圏	19.8%	18.4%	-1.4%
中部圏の範囲	中部9県	16.1%	16.5%	0.4%
	中部5県	12.8%	13.1%	0.3%
	中部3県	8.2%	8.5%	0.4%
	40km圏	6.2%	6.6%	0.4%
	20km圏	3.9%	3.9%	0.0%
全国	100.0%	100.0%	0.0%	

④販売・サービス関係職業(1970年、2005年)



出典: 国勢調査(総務省)

④販売・サービス関係職業の全国シェア(1970年、2005年)



出典: 国勢調査(総務省)

※販売・サービス関係職業

- ・販売従事者(小売店主、販売店員、不動産仲介・売買取手等)
- ・サービス従事者(家政婦、美容師、ビル管理人、物品賃貸人等)
- ・保安職業従事者(警察官、消防員、警備員等)

## 1-6 オフィス集積

オフィスに勤務する従業者（以下、オフィスワーカー）を事務・技術・管理関係職業従事者として集計すると、中部圏には361万人が従業しており、全国の16.5%のシェアを占めている。このシェアは、人口集積並みのシェアと見ることができる。

1970年からの全国の伸びに対して、中部圏では1.08倍の伸びを示していることから、集積規模は人口並み水準ではあるものの、この間のオフィスワーカーの増進は、全国の動向に比して強含みで推移したことが伺える。近畿圏がシェアを落としているが、近畿圏のシェアは18%あることから、わずかに中部圏は近畿圏のオフィスワーカー集積に及んでいない状況である。また、首都圏と比較すると、首都圏のオフィスワーカーの増加は全国の伸びに対して1.07倍であったことから、概ね首都圏と同等の伸びで推移したことが分かるが、そのシェアの格差は依然として大きい。

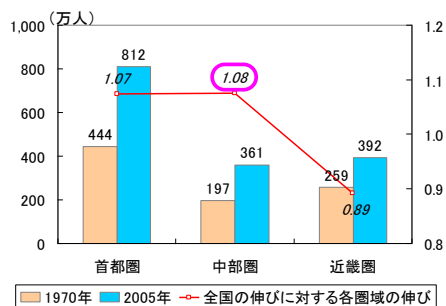
中部圏の中でオフィスワーカーが最も増進したのは、中部3県で次いで名古屋市の40km圏であった。こうしたことから、分散型地域構造を形成する中部圏内の拠点都市において、3県を中心にオフィス機能の増進が進んだことが伺える。なお、同20km圏ではわずかにシェアを落として推移していることから、相対的に郊外の拠点都市を中心にオフィスワーカーが増進したと把握される。

図10 オフィスワーカーの状況

		1970年	2005年	2005年 /1970年	全国の伸びに対する 各圏域の伸び
三大都市圏	首都圏	444	812	1.83	1.07
	中部圏	197	361	1.83	1.08
	近畿圏	259	392	1.52	0.89
中部圏の範囲	中部9県	197	361	1.83	1.08
	中部5県	156	284	1.82	1.07
	中部3県	102	187	1.84	1.08
	40km圏	79	145	1.83	1.08
	20km圏	50	84	1.66	0.98
全国		1,284	2,183	1.70	1.00

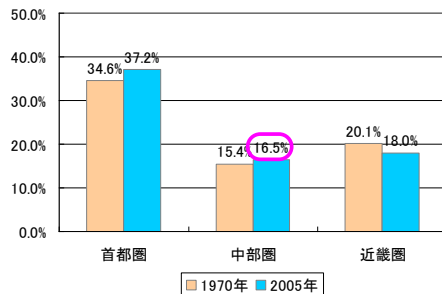
		1970年	2005年	2005年- 1970年
三大都市圏	首都圏	34.6%	37.2%	2.6%
	中部圏	15.4%	16.5%	1.2%
	近畿圏	20.1%	18.0%	-2.2%
中部圏の範囲	中部9県	15.4%	16.5%	1.2%
	中部5県	12.2%	13.0%	0.8%
	中部3県	7.9%	8.6%	0.6%
	40km圏	6.2%	6.7%	0.5%
	20km圏	3.9%	3.8%	-0.1%
全国		100.0%	100.0%	0.0%

①事務・技術・管理関係職業（1970年、2005年）



出典：国勢調査（総務省）

②事務・技術・管理関係職業の全国シェア（1970年、2005年）



出典：国勢調査（総務省）

※事務・技術・管理関係職業  
 ・専門的・技術的職業従事者（研究者、技術者、医師、保育士、裁判官、会計士、俳優等）  
 ・管理的職業従事者（会社役員、管理的公務員、等）  
 ・事務従事者（一般事務員、会計事務員、等）

## 1-7 産業構造

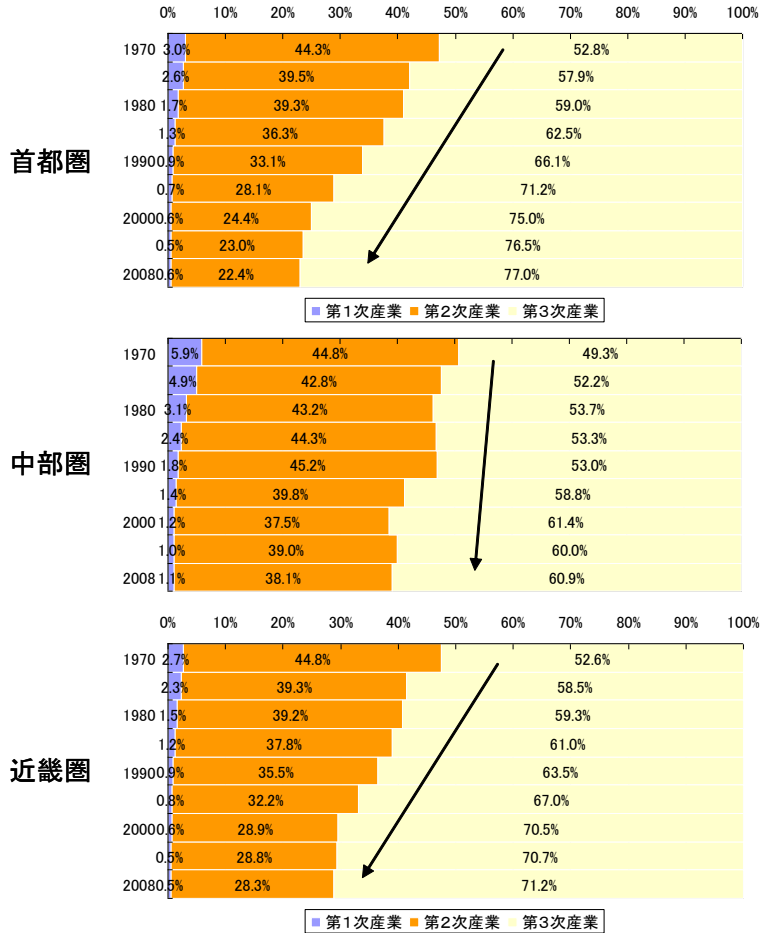
地域内総生産を第一次、第二次、第三次に分けて、その構成比の推移を取ると、首都圏と近畿圏は、1970年から2008年の間に第二次産業の割合が20%代に減少し、これに代わって第三次産業の割合が70%代に増加している。この傾向は首都圏において特に著しいが、首都圏と近畿圏では経済のソフト化が急速に進んだ状況が見て取れる。

これに対して中部圏では第二次産業の割合が4割弱を占めており、この結果第三次産業の割合は6割となっている。この推移は首都圏、近畿圏とは明らかに異なる状況となっており、中部圏では製造業を中心とした産業構造が形成され、今日までその傾向が継続している特徴が把握される。

但し、中部圏における第三次産業も徐々に構成比を高めている状況であり、大局的には中部圏においても経済のソフト化の傾向は見られるところであり、首都圏・近畿圏と比べて遅行しながら進展している状況である。

こうしたことから、中部圏の産業構造は、三大都市圏の中にあって製造業のウェイトが高いことが特徴であるが、経済のソフト化も徐々に進んでいる状況と把握される。

図表 11 産業別地域内総生産割合の変化



### 首都圏

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008
第1次産業	265,221	342,536	488,204	773,320	1,389,105	1,514,674	1,571,440	1,515,421	1,351,287	1,200,538	1,181,738	1,291,310
第2次産業	980,675	2,034,033	4,728,054	11,590,473	21,135,565	34,346,693	44,746,359	58,143,938	53,489,052	49,438,297	50,253,435	48,617,180
第3次産業	1,462,268	2,601,500	5,851,656	13,810,585	30,994,892	51,586,926	77,063,766	116,189,809	135,279,917	152,035,681	166,977,722	166,779,358

### 中部圏

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008
第1次産業	301,543	352,468	506,616	775,784	1,308,282	1,353,940	1,393,142	1,481,182	1,298,708	1,113,344	1,068,577	1,137,272
第2次産業	522,086	1,116,545	2,240,931	5,856,650	11,412,920	18,718,931	26,130,679	37,242,506	36,524,706	36,094,760	41,977,694	40,871,406
第3次産業	750,944	1,371,344	2,799,447	6,443,084	13,913,613	23,251,580	31,413,749	43,750,213	53,927,639	59,081,214	64,590,033	65,383,905

### 近畿圏

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008
第1次産業	178,697	200,899	286,466	423,667	691,883	742,360	748,269	782,751	725,180	590,836	525,970	539,397
第2次産業	726,315	1,448,492	2,995,710	7,121,631	11,968,693	18,873,315	23,357,704	30,568,233	30,429,648	27,176,473	28,463,580	27,947,724
第3次産業	893,154	1,570,687	3,690,510	8,363,404	17,820,785	28,589,598	37,661,084	54,659,434	63,230,468	66,311,276	69,815,129	70,440,134

出所) 県民経済計算 (内閣府) 単位: 百万円



## 1-8 産業別都市機能

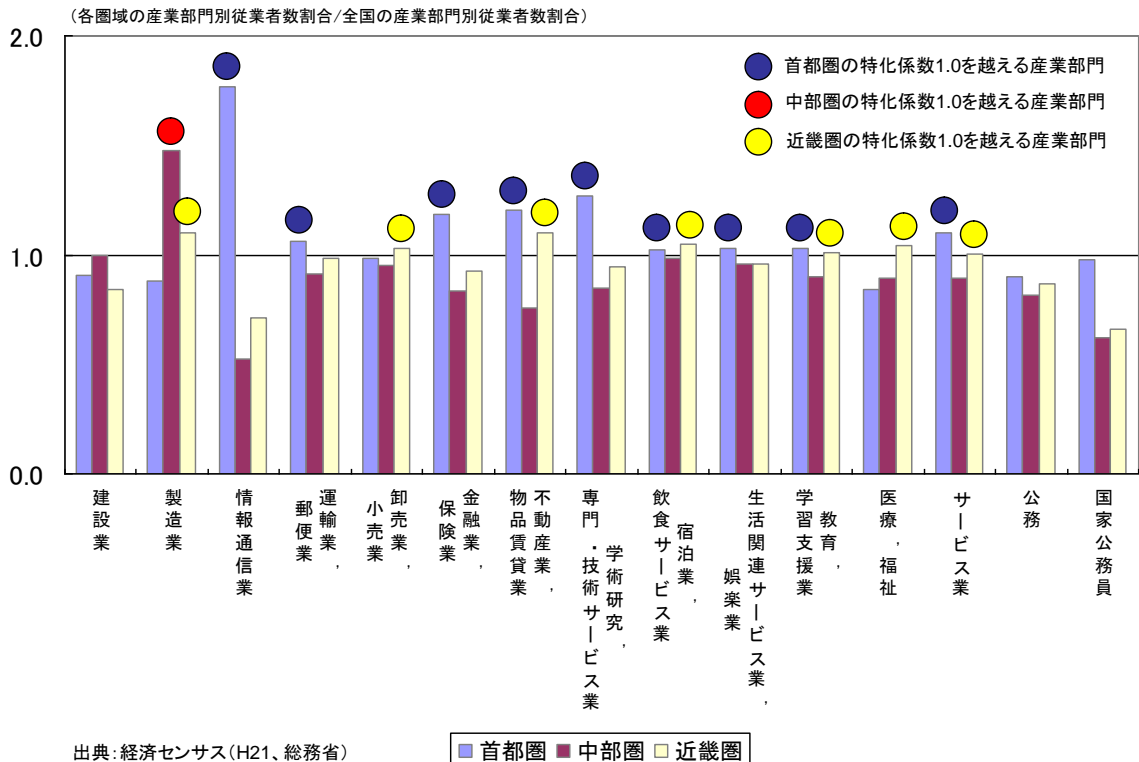
業種を細分化して産業の観点から都市機能特性を見るために、業種別の従業者数の構成比から、三大都市圏の特化計数（各都市圏の業種別構成比／全国の業種別構成比）を算出して比較した。特化計数 1.0 を超える場合は、全国の状況に比して構成割合が高いことを意味し、相対的に特化した集積傾向があるものと把握される。

これによると、首都圏では情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、不動産・物品賃貸業、金融・保険業等で強い特化傾向が現れており、サービス業種に高い特価傾向を示す業種が多様に集積している状況が見て取れる。近畿圏では不動産・物品賃貸業、製造業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉業、教育・学習支援業等で特化傾向が表れており、製造業とサービス業の一部の業種で特化した集積が形成されている状況が見て取れる。

これに対して中部圏は、特化傾向が見られるのは製造業のみであり、その他の業種は全国並みか全国よりも構成比が低い状況であることが見て取れる。これは、中部圏が製造業を中心とした産業構造であると同時に、経済のソフト化の進展が遅行していることから、サービス業の中に特化傾向を示す業種の集積は形成されていないことが示唆されている。

こうしたことから、大都市圏としての機能集積を考える場合は、中部圏は生産機能の集積は突出しているものの、サービス機能を構成する各種機能の集積は、他の大都市圏と比較して特色ある集積が形成されていない状況にあるものと把握される。

図表 12 産業別従業者数特化計数

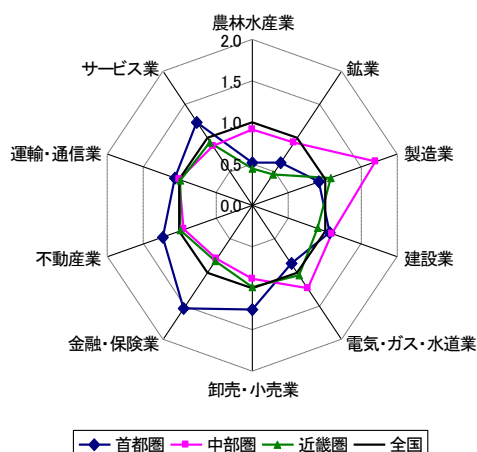


中部圏における都市機能の集積状況について別の見方で確認するために、産業別総生産割合と産業別事業所数割合について、人口シェアを母数とする特化計数を算出して比較した（各大都市圏の産業別全国シェア／各大都市圏の人口シェア）。

これによると、総生産額の産業別の特化傾向では、首都圏では金融・保険業、卸売・小売業、サービス業等で特化傾向が明確であるのに対し、中部圏では製造業の特化傾向が顕著に表れている。事業所数の産業別の特化傾向では、首都圏では情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、不動産・物品賃貸業、金融・保険業等で特化傾向が明確であるのに対し、中部圏では製造業の特化傾向が顕著である一方で、情報通信業の集積が弱い。

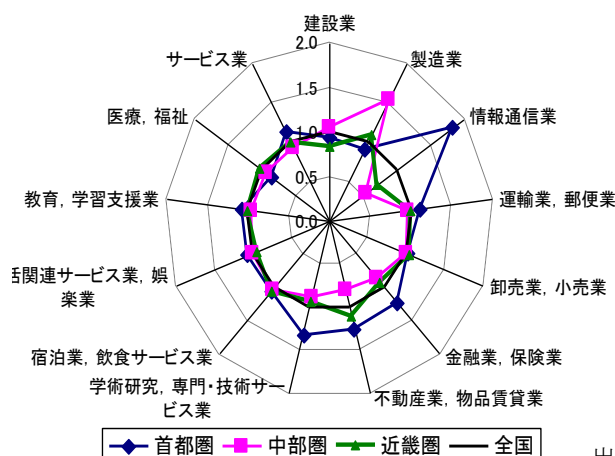
こうしたことから、首都圏ではサービス業を中心に複数の業種の集積が進展しているのに対し、中部圏では製造業の集積の進展が顕著であることが特性として鮮明である。

図表 13 産業別総生産額の全国シェア／人口の全国シェアに見る特化傾向



出典) 県民経済計算 (H20年、内閣府)

図表 14 産業別事業所数の全国シェア／人口の全国シェアに見る特化傾向



出典) 経済センサス (H21年、総務省)

## 1-9 国際交流機能

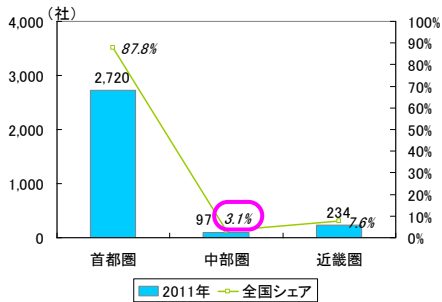
各大都市圏における国際交流機能を比較するために、国際交流に関する複数の指標で集積状況を比較した。

外資系企業の立地件数（2011年）で比較すると、首都圏が87.8%のシェアを占めるのに対して中部圏は3.1%であり、経済規模並の集積水準（GRPシェアで19%）に比して明らかに低水準な集積状況である。国際コンベンション会議開催件数（2009年）で見ると、中部圏のシェアは7.9%であり、インターナショナルスクールの立地件数（2010年）でみると同10.0%、在日外国公館数（2010年）で見ると同9.6%の状況である。

こうしたことから、国際交流の舞台となっている状況を傍証する複数の指標で見た場合に、首都圏の顕著な集積傾向が確認できると同時に、中部圏では経済等の集積状況に照らして、相応の国際交流の舞台となっているとは言い難い状況であることが把握される。

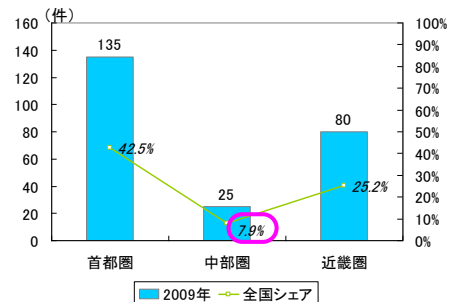
図表 15 国際交流に関する諸指標

①外資企業立地数(2011年)



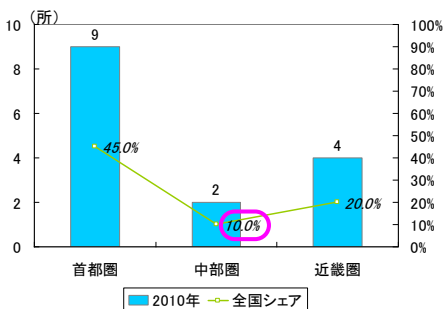
出典:外資系企業総覧(H23、東洋経済)

②国際コンベンション会議開催数(2009年)



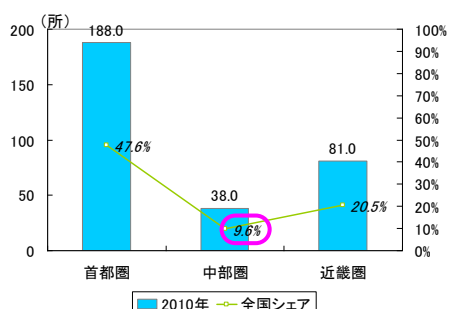
出典:JNTO2009国際コンベンション統計  
※外国人参加者数50人以上、総参加者数300人以上

③インターナショナルスクール(2010年)



出典:国際的な評価団体認定外国人学校一覧(平成23年5月18日現在)(文部科学省)  
※中部圏は名古屋市守山区の名古屋国際学園、長久手町のインターナショナル・クリスチャン・アカデミー名古屋の2箇所

④在日外国公館(大使館・領事館)数(2010年)



出典:駐日外国公館リスト(H23年度、外務省)

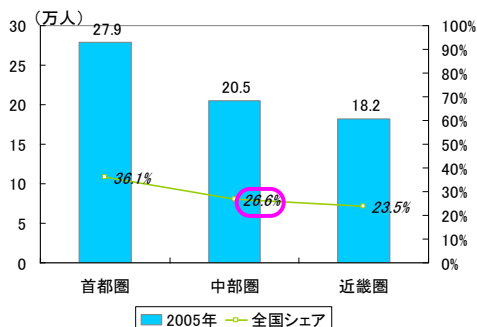
一方、各大都市圏において就業する外国人数によって、外国人の労働状況に関する特性を以下に比較した。

外国人就業者数の総数（2005年）を見ると、中部圏には全国の26.6%の就業者が存在しており、人口規模や経済規模の集積水準を超えるシェアとなっている。これを職種別に見ると、中部圏においては、専門的・技術的職業従事者では14.2%、管理的職業従事者では14.5%であるのに対し、生産工程・労務作業では37.6%のシェアとなっており、製造業における生産現場で従事する外国人就業者のシェアが顕著に高いことが、外国人就業者数の総数シェアの高さの要因であることが分かる。

こうしたことから、中部圏においては、外資系企業の集積状況、国際コンベンションにみる交流状況、国際教育機関の集積に見る外国人子弟の教育環境などの側面では、国際交流機能の集積は発展途上である反面、中部の基幹産業である製造業の生産拠点においては、外国人労働者の登用が進んでおり、この面における国際化は進展している状況にあるものと概括される。

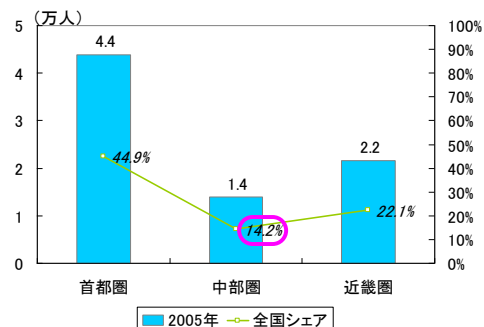
図表 16 外国人の就業状況

①外国人就業者数(総数)(2005年)



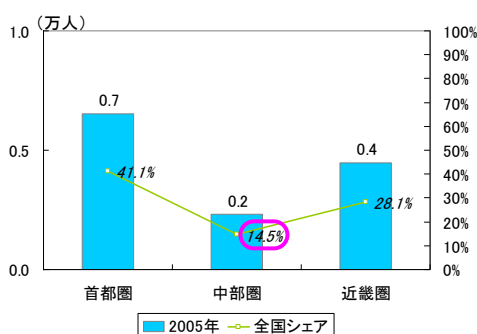
出典: 国勢調査(H17、総務省)

②専門的・技術的職業従事者(2005年)



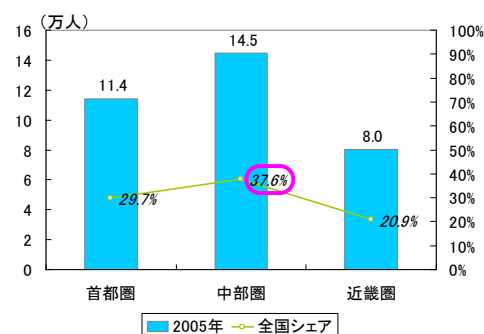
出典: 国勢調査(H17、総務省)

③管理的職業従事者(2005年)



出典: 国勢調査(H17、総務省)

④生産工程・労務作業者(2005年)



出典: 国勢調査(H17、総務省)

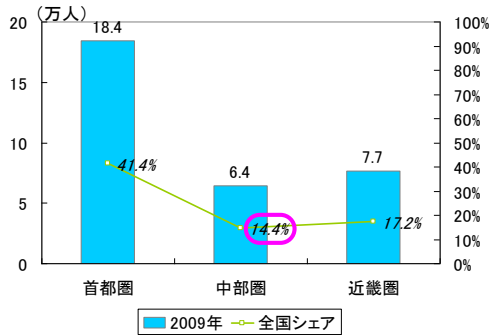
## 1-10 その他の機能

産業別都市機能で見たように、中部圏においてはサービス産業における集積が、三大都市圏比較では劣位であることが把握されたところであるが、大都市における集積が典型的と考えられる主たるサービス業種について補足的に見るために以下を整理した。

金融機関を代表する銀行業について従業者数の全国シェアを見ると、中部圏では14.4%となっており、人口シェア（17%）並水準を下回っている。情報通信産業に属する業種としてソフトウェア業と映像・音声・文字情報制作業について従業者数の全国シェアを見ると、中部圏では前者が9.3%、後者が8.8%であり、いずれも1割集積に満たない状況であることから、これらの産業が中部圏での集積が進展しておらず首都圏への集中傾向が顕著となっていることが把握される。また、その他のサービス業の中から広告業について従業者数の全国シェアを見ると、中部圏では12.3%であり、これも人口シェア並水準を下回る状況である。

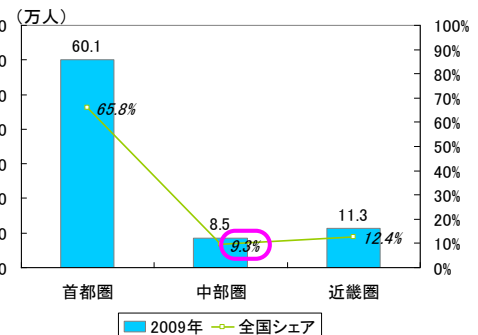
図表 17 個別サービス業種に見るサービス産業の集積状況

①銀行業従業者数(2009年)



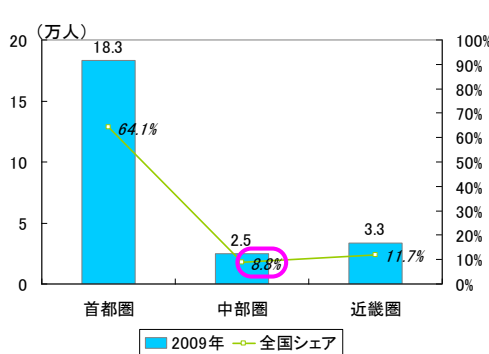
出典：経済センサス(H21、総務省)

②ソフトウェア業従業者数(2009年)



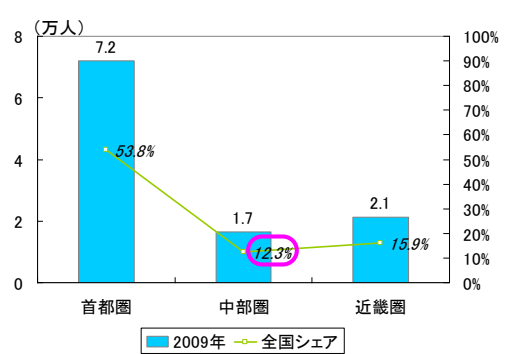
出典：経済センサス(H21、総務省)

③映像・音声・文字情報制作業従業者数(2009年)



出典：経済センサス(H21、総務省)

④広告業従業者数(2009年)



出典：経済センサス(H21、総務省)

## 1-11 ゆとり

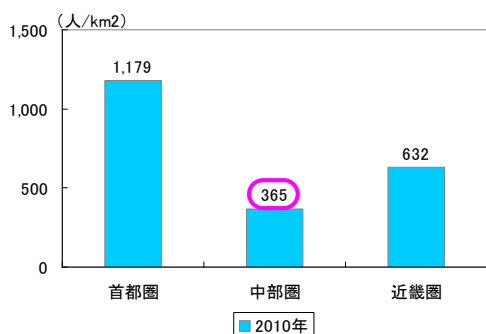
中部圏の人口密度は 365 人/km<sup>2</sup>で、首都圏の 1/3 程度、近畿圏の 1/2 程度となっていることから、大都市圏として往々にして課題視される過密性は最も低い状況である。

通勤時間の状況について見ると、30 分以内で通勤できる人の割合は中部圏では 63.5%に達しており、他の大都市圏に比べて過酷な通勤状況にある人の割合は少なく、時間的なゆとりが相対的に大きいことが示唆されている。これは、中部圏が分散型地域構造にあることから、各拠点都市を中心に形成される都市圏において通勤圏が形成されているとともに、中部圏の母都市である名古屋市への通勤圏の広がりが、他の大都市圏の母都市の通勤圏の広がりとは比べて小さいことなどが理由としてあげられる。

また、居住の状況について見ると、中部圏の持ち家比率は 66.2%と三大都市圏の中で最も高く、住宅面積 100 m<sup>2</sup>以上の割合も 50.0%と三大都市圏の中で最も高い状況にあることから、中部圏の住宅は空間的にゆとりがあることが把握される。

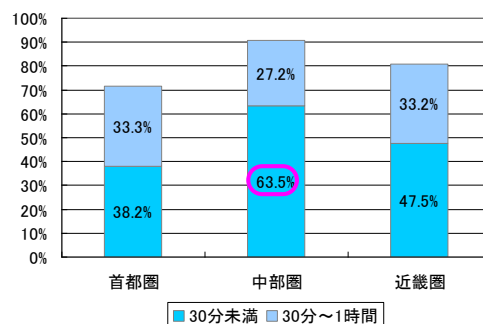
図表 18 空間的・時間的なゆとりの状況

⑤人口密度(2010年)



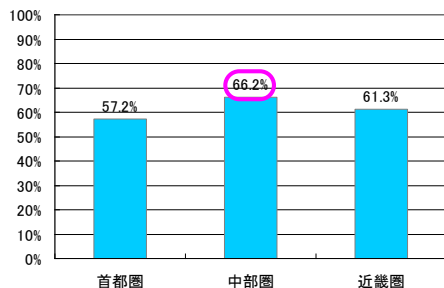
出典: 国勢調査(総務省)

⑥1時間以内の通勤時間の割合(2008年)



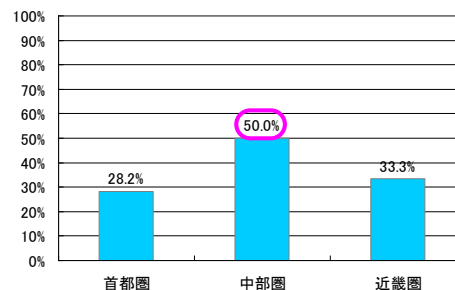
出典: 住宅土地調査(H20、総務省)

⑦持ち家率(2008年)



出典: 住宅土地調査(H20、総務省)

⑧住宅面積100m<sup>2</sup>以上の割合(2008年)



出典: 住宅土地調査(H20、総務省)

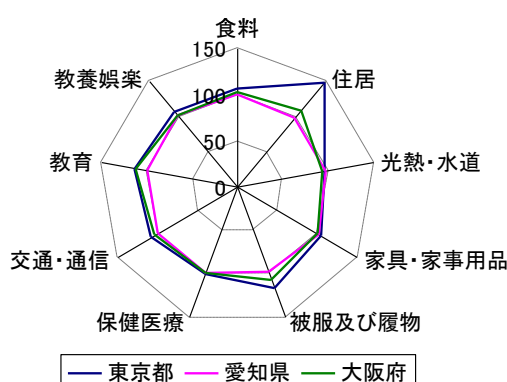
暮らしにおける経済的負荷の状況を物価指数で比較すると、首都圏では居住の物価指数が顕著に高いことをはじめとして総じて物価指数が三大都市圏の中で最も高いのに対し、中部圏では、居住、被服及び履物、交通・通信、教育などの項目で物価指数が三大都市圏の中で最も低い状況であり、総じて物価水準が大都市圏の中では低い状況であることから、暮らしにおける経済的負荷は低い状況であることが伺える。

オフィスや駅近傍のマンション等の賃料に影響する商業地価の状況を見ると、中部圏では最も高い平均価格を示す愛知県においても東京都、神奈川県、大阪府、京都府よりも低い水準となっており、オフィスコストや住宅家賃の面においても相対的に低い水準の相場が形成されていることが伺える。

こうしたことから、中部圏においては、経済面においても三大都市圏の中で最もゆとりがある状況であることが見て取れる。

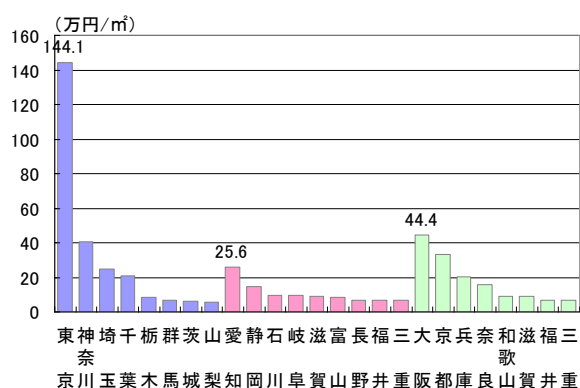
図表 19 経済的ゆとりの状況

⑩全国物価地域差指数



出典：全国物価統計調査(H19、総務省)

⑪商業地価(平均価格)



出典：都道府県地価調査(H22、国土交通省)

## 1-12 中部圏の特質(まとめ)

中部圏は、人口で17.0%、地域内総生産で19.0%の全国シェアを形成している。この双方の指標において、従前は3番目の集積規模であったため、中部圏は社会経済的に我が国における第三の大都市圏と位置づけられてきたところである。しかし、今日における地域内総生産シェアは近畿圏を上回っていることから、首都圏に次ぐ大都市圏としての側面も一部には形成しており、我が国における位置づけは主として近畿圏との関係において絶対的に3番目という位置づけではなくなってきた。

中部圏の社会経済特性における最大の特徴は、製造業の集積が著しく、その生産規模や生産性において我が国を代表するモノづくり地域としての性格を鮮明に有し、輸送機械産業を中心とする多様なモノづくり産業の集積によって、近年の我が国経済を牽引してきた地域であるとも言える。

一方、製造業に特化した産業構造は、大都市圏の中ではある種異質であり、他の大都市圏で進展している経済のソフト化は遅れている状況である。この結果、サービス業に見る各種機能の集積は低調で、オフィス機能の集積も人口シェア並みの集積はあるものの大都市圏としての高度な集積は形成されているとは言い難い状況である。

また、国際交流面でも中部圏は発展途上の様相を呈しており、ボーダレス化が一層の進展を見せる中で、大都市圏が国際交流の舞台となる役割が期待される場所であるが、中部圏においては、この観点からは今後の課題となる側面である。

なお、中部圏の暮らしは、空間的・時間的・経済的にゆとりがある状況であり、他の大都市圏と比較すると「ゆとり」という豊かさを享受しやすい状況にあるのも特徴である。

図表 20 中部圏の特質

主な指標		全国シェア	伸び※	中部圏の特質	
人口		17.0%	○	■GRP、製造品出荷額、商品販売額、生産・運輸関係職業の全国シェアは人口の全国シェア(17.0%)を上回っており、中部圏はモノづくり集積地域として、わが国経済を牽引してきた地域といえる。	
GRP		19.0%	○		
製造品出荷額		30.5%	◎		
商品販売額		17.4%	◎		
生産・運輸関係職業		21.7%	◎		
販売・サービス関係職業		16.5%	○		
事務・技術・管理関係職業		16.5%	◎		
国際機能指標	外資企業立地数	3.1%			■国際機能指標をみると、外資企業立地数、国際コンベンション会議開催数、インターナショナルスクール、在日外国公館、専門的・技術的職業従事者(外国人)の全国シェアは1割以下となる。
	国際コンベンション会議開催数	7.9%			
	インターナショナルスクール	10.0%			
	在日外国公館(大使館・領事館)	9.6%			
	外国人就業者数	26.6%			
	専門的・技術的職業従事者(外国人)	14.2%			
	管理的職業従事者(外国人)	14.5%			
その他指標	生産工程・労務作業(外国人)	37.6%		■その他指標として、ソフトウェア業従業者数、映像・音声・文字情報制作業従業者数の全国シェアも1割に満たない。	
	銀行業従業者数	14.4%			
	ソフトウェア業従業者数	9.3%			
	映像・音声・文字情報制作業従業者数	8.8%			
	広告業従業者数	12.3%			

※伸びの◎は全国の伸びを上回るとともに、首都圏並み・首都圏以上の伸びがみられる指標。○は首都圏より伸びが劣るものの全国を上回る伸びがみられる指標  
※黄は人口の全国シェア17.0%を上回るもの。青は全国シェアが10%以下のもの。



## 2 中部圏の広がり

### 2-1 中部圏の地域構成

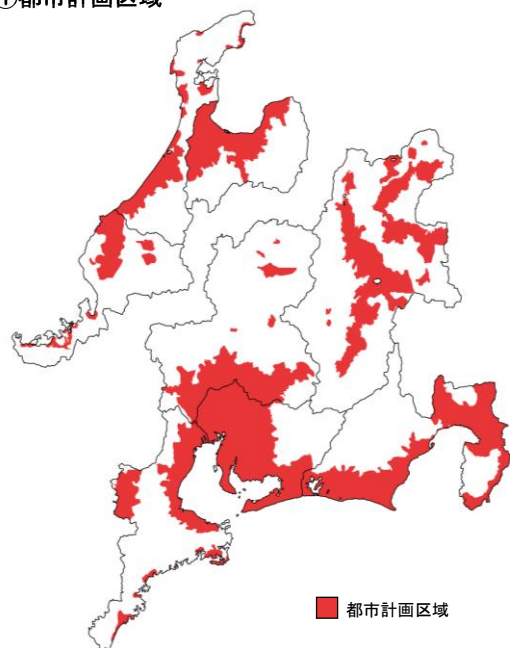
本検討における中部圏は9県を対象としているが、このエリアは中部地方と称される5県、北陸地方と称される3県、そして滋賀県で構成されている。また、中部地方5県の中には、関東甲信越地域と分類される場合もある長野県も含まれていることから、中部圏（9県）は国土的観点から見れば1つのブロックでありながら、地域属性から見れば複数のエリアから構成される地域である。

その状況の一端を都市計画区域と通勤・通学圏の状況で見ると、以下の通りである。都市計画区域について見ると、東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）においては太平洋沿岸部（伊勢湾沿岸を含む）から濃尾平野にかけて都市計画区域が連担しているが、その他の地域とは連担していない。特に北陸地域は日本海沿岸部に都市計画区域が連担しているが、岐阜県との県境地域や岐阜県北部には都市計画区域の連担する地域がないことから、太平洋側との間に隔たりが生じている。また、長野県と東海4県との間も地勢的条件もあってわずかに連担していない状況である。また、通勤・通学圏の状況を見ると、10%を超える通勤・通学率で都市圏の状況を表現すれば、都市計画区域の連担している地域に通勤通学圏が分布している状況が把握できる。

こうしたことから、中部圏には、連担性が強い複数のエリアから構成されており、名古屋市をはじめとして多くの地方拠点都市による都市圏が分散して展開していることが構成する地域としての特性である。

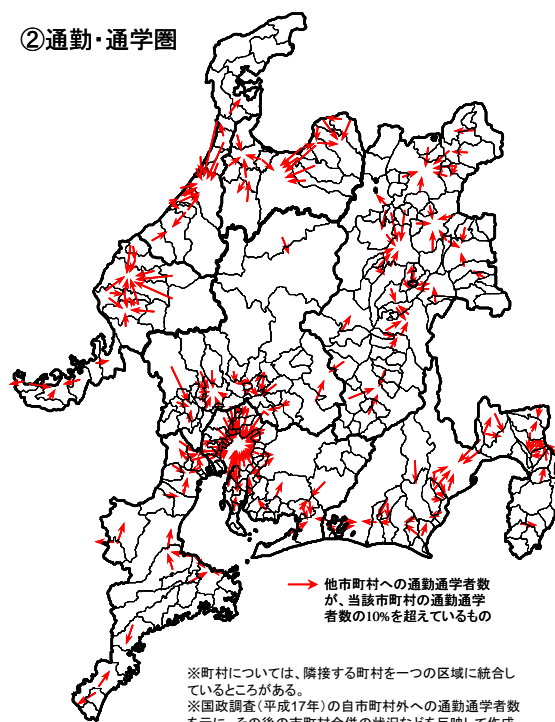
図表 21 中部圏における都市計画区域と通勤・通学圏の状況

①都市計画区域



出典：各県都市計画マスタープラン

②通勤・通学圏



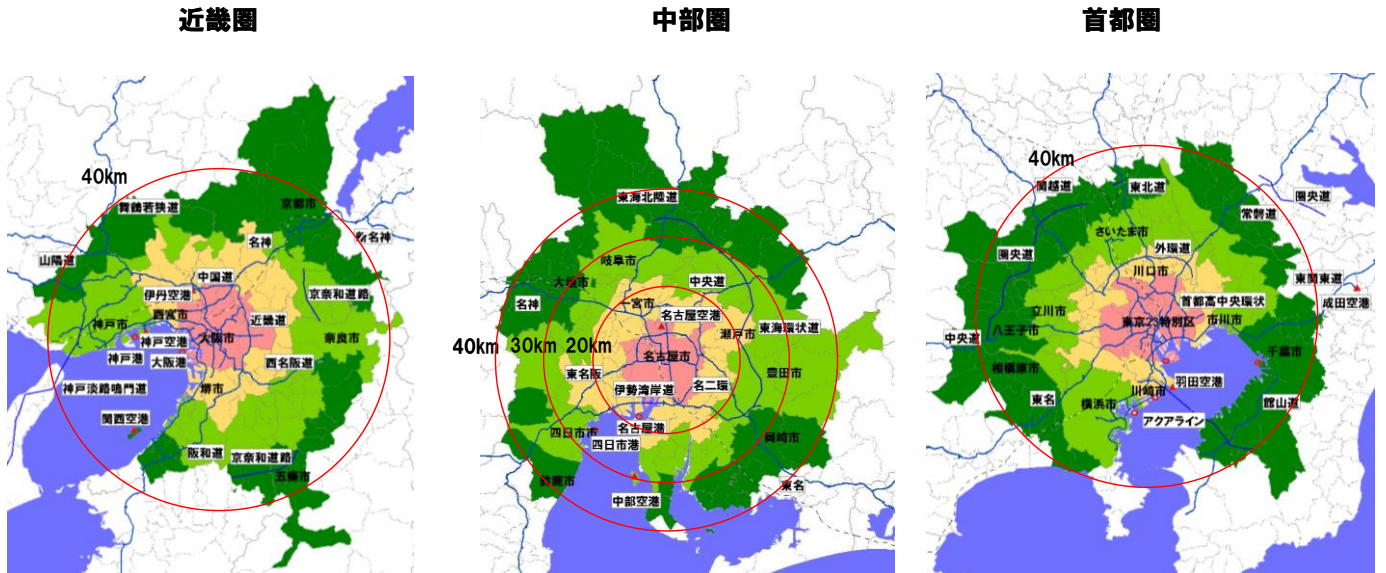
出典：国勢調査(H17、総務省)

## 2-2 中部圏における大都市圏

中部圏における最大の都市は人口集積からみても経済集積から見ても名古屋市であり、名古屋市を中心とした都市圏が大都市圏として形成されている。中部圏を広義の大都市圏として表せば、この名古屋市を中心とした都市圏は狭義の大都市圏とも言える地域であり、3大都市圏の比較においても狭義の範囲での比較も必要となる。

ここでは、狭義の大都市圏を念頭に、集積密度の状況から大都市圏都市としての広がりについて検討することとする。検討にあたっては、下図に示すように母都市となる都市から40km圏の範囲を対象に、社会経済や都市機能の集積密度を比較することとする。尚、40km圏の設定は、名古屋市の通勤・通学圏の状況から設定しているものである。

図表 22 大都市圏の広がり进行分析する対象地域



[凡例]

- 20km圏内の市区町村
- 20~30km圏の市区町村
- 30~40km圏の市区町村
- 高速道路
- 空港
- 港湾

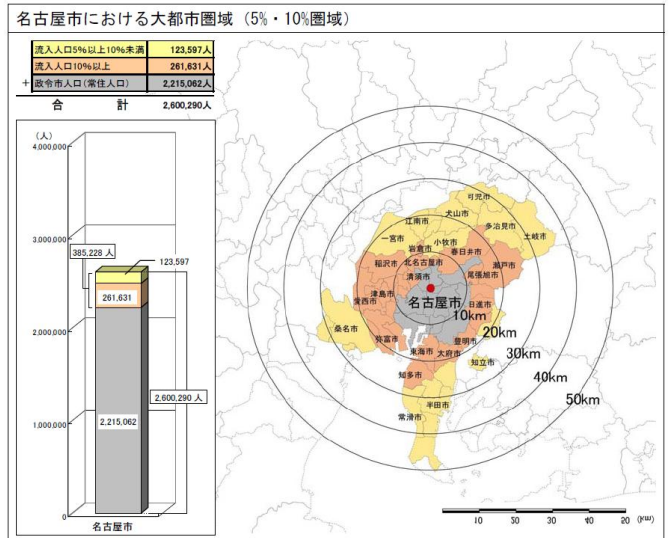
[各都市圏の中心]

首都圏: 東京駅  
 中部圏: 名古屋駅  
 近畿圏: 大阪駅

【参考 (右図)】

名古屋市を中心とした通勤・通学圏の範囲  
 (5%、10%圏域の状況)

出典) 名古屋市「道州制を見据えた新たな大都市制度に関する調査研究報告書」  
 (H20 改訂)



## 2-3 名古屋市を中心とする都市圏における諸機能の集積密度の状況

大都市圏とは、大規模な経済集積を形成していると同時に、一定の密度による都市機能集積があることで、諸活動の効率性が高いエリアと考えることができる。集積規模の状況については前章で検討しているため、ここでは集積密度の観点から大都市圏としての広がり の状況を検討することとする。

検討にあたっては、中部圏の9県、5県、3県を集計単位とし、名古屋市を中心とする都市圏（以下、名古屋圏）について20 km圏、30 km圏、40 km圏を集計単位とした上で、名古屋市における通勤・通学圏である40 km圏を基準として同等範囲である首都圏と近畿圏の40 km圏の状況を比較することとした。

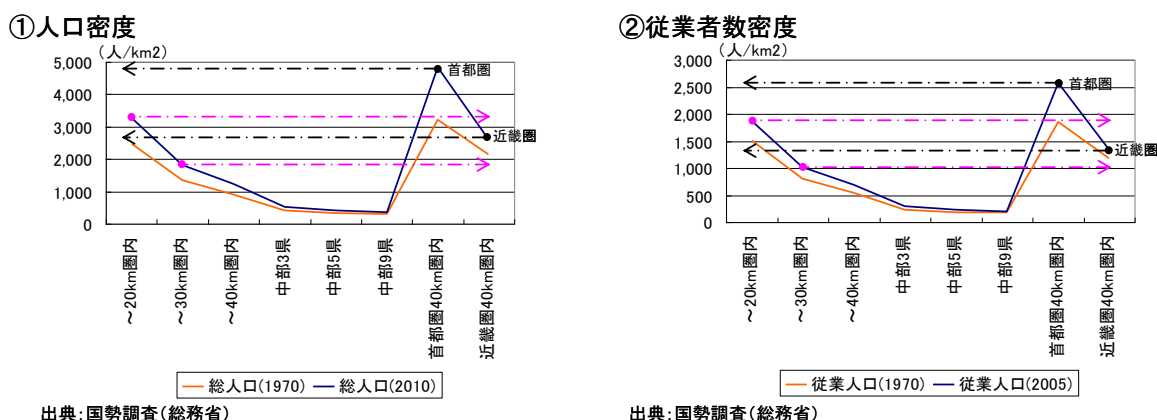
### (1)人口・従業者の集積の広がり

人口密度（2005年）について見ると、首都圏40 km圏と同水準の集積密度は名古屋圏には形成されていない。近畿圏40 km圏と同等の集積密度の集積が形成されているのは、名古屋圏では概ね25 km圏の範囲である。

従業者密度（2005年）についてもほぼ同様で、首都圏40 km圏と同水準の集積密度は名古屋圏には形成されていない。近畿圏と同等の集積密度が形成されているのは、名古屋圏では概ね30 km圏の範囲である。

こうしたことから、首都圏は別格としてみた場合、名古屋圏が近畿圏40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは25 km～30 km圏であることが伺える。

図表 23 人口・従業者の集積密度の状況



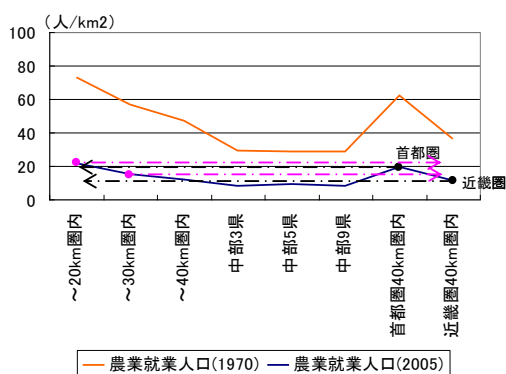
## (2) 農業集積の広がり

農業の集積の状況について、面積当たりの農業就業者で見ると、三大都市圏ともに 2005 年の集積密度は 1970 年に比して低下している状況であるが、首都圏 40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは名古屋圏では 20 km圏である。近畿圏 40 km圏と同等準の集積密度が形成されているのは名古屋圏では 30 km圏である。

面積当たりの農業生産所得について見ると、首都圏 40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは名古屋圏では 20 km圏である。近畿圏 40 km圏の面積当たりの生産農業所得は低く、中部 3 県および 5 県と同水準の状況である。

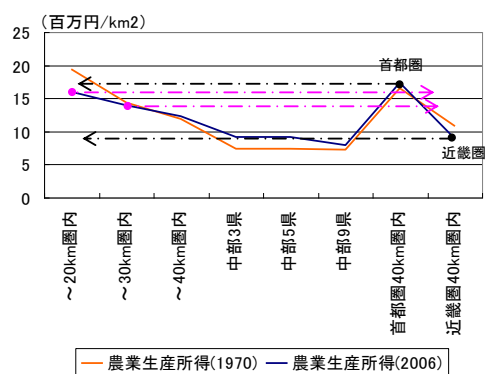
図表 24 農業の集積密度の状況

### ① 農業就業者数密度



出典: 国勢調査(総務省)

### ② 農業生産所得密度



出典: 農業生産所得統計(農林水産省)

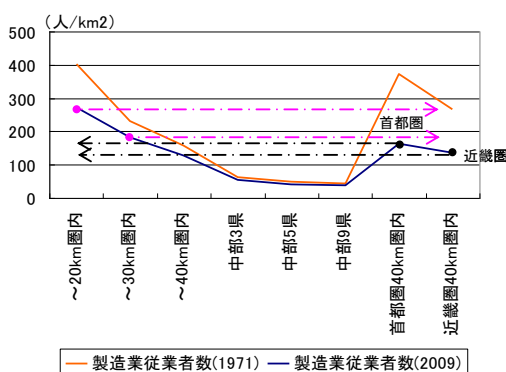
## (3) 製造業集積の広がり

面積当たりの製造業従業者について見ると、首都圏および近畿圏の 40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは名古屋圏では概ね 35 km圏である。名古屋圏の 30 km圏内の集積密度は高く、この水準の集積密度は首都圏や近畿圏では形成されていない。

面積当たりの製造品出荷額について見ると、名古屋圏の集積密度は突出して高く、30 km圏内の水準の集積密度は首都圏や近畿圏では形成されていない。首都圏および近畿圏と同等の集積密度が形成されているのは、名古屋圏では概ね 40 km圏である。

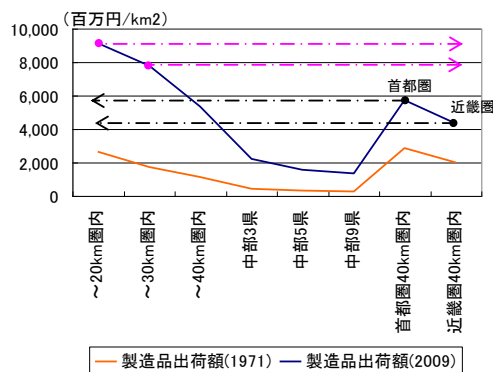
図表 25 製造業の集積密度の状況

### ③ 製造業従業者数密度



出典: 工業統計(経済産業省)

### ④ 製造品出荷額密度



出典: 工業統計(経済産業省)

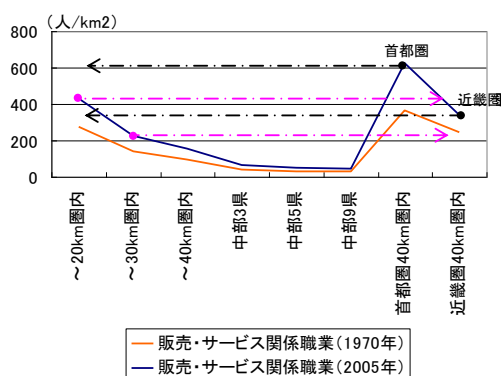
#### (4) 商業集積の広がり

面積当たりの販売・サービス関係職業就業者について見ると、首都圏 40 km圏と同等の集積密度は名古屋圏には形成されていない。近畿圏 40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは、名古屋圏では概ね 25 km圏である。

面積当たりの商品販売額について見ると、首都圏 40 km圏と同等の集積密度は名古屋圏では形成されていない。近畿圏 40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは、名古屋圏では概ね 25 km圏である。

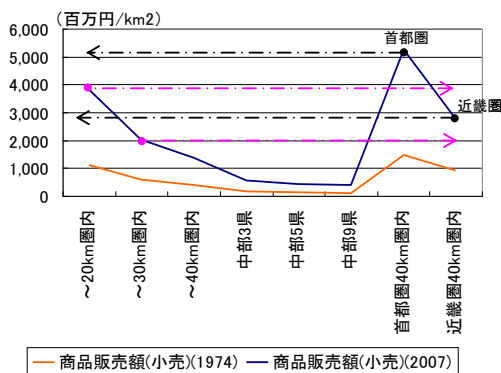
図表 26 商業の集積密度の状況

##### ⑤ 販売・サービス関係職業就業者数密度



出典: 国勢調査(総務省)

##### ⑥ 商品販売額密度

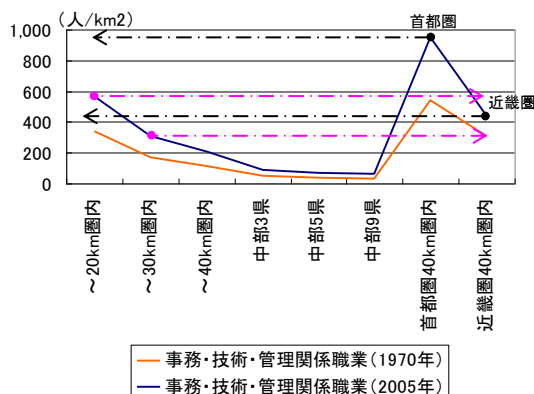


出典: 商業統計(経済産業省)

#### (5) オフィス集積の広がり

面積当たりのオフィスワーカーについて見ると、首都圏 40 km圏と同等の集積密度は名古屋圏には形成されていない。近畿圏 40 km圏と同等の集積密度が形成されているのは、名古屋圏では 30 km圏である。

図表 27 オフィスの集積密度の状況

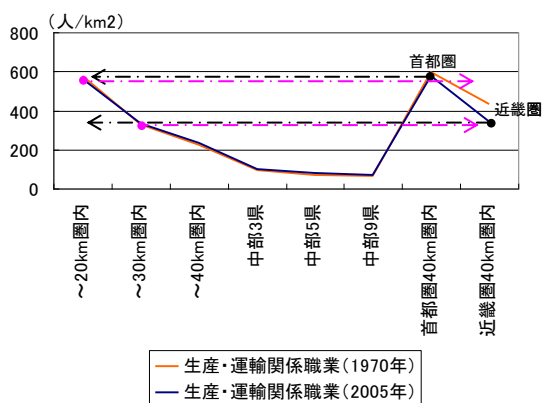


出典: 国勢調査(総務省)

## (6)生産・運輸関係就業者の集積の広がり

面積当たりの生産・運輸関係就業者について見ると、首都圏 40 km圏と同等の集積密度を形成しているのは名古屋圏では 20 km圏である。近畿圏 40 km圏と同等の集積密度を形成しているのは、名古屋圏では 30 km圏である。

図表 28 生産・運輸関係就業者の集積密度の状況



出典：国勢調査(総務省)

## (7)大都市圏の諸機能の集積密度の広がり(まとめ)

人口・従業者数に代表される社会指標および各種産業の生産額等に代表される経済指標で見ると、名古屋圏の集積密度は首都圏・近畿圏と比して高密な状況にはない。特に、首都圏の集積密度が顕著に高いことから、同等の集積密度はいずれの指標を見ても名古屋圏には形成されておらず、集積密度としては相対的に低い状況である。

一方、他の大都市圏 40 km圏と同等の集積密度を形成するエリアは、名古屋圏では概ね 25 km～30 km圏であり、名古屋圏における集積密度が高いエリアは、近畿圏よりもやや小さい範囲に近畿圏と同等の集積密度を持つエリアが形成されているものと概括される。

こうしたことから、名古屋圏は首都圏や近畿圏と比べて相対的に集積密度が低い特性を持っており、これは前章で検討したゆとりのある地域特性と表裏一体の特性として捉える必要がある。また、諸機能が一定の密度で集積されている範囲を大都市圏として捉え、他の大都市圏並の集積密度を勘案すれば、名古屋圏における大都市圏として捉えるべき範囲は、狭域的に見れば 25 km圏であるが、多角的観点から最大側で見れば 40 km圏の範囲にあるものと考えられる。

図表 29 他の大都市圏 40 km圏と同等の名古屋圏の広がり

主な指標	20km圏内に相当	30km圏内に相当	40km圏内に相当
人口密度	近畿圏40km圏内以上	—	—
従業者数密度	近畿圏40km圏内以上	—	—
事業所数密度	近畿圏40km圏内以上	—	—
農業就業者数密度	首都圏40km圏内以上	近畿圏40km圏内同等	—
農業生産所得額密度	近畿圏40km圏内以上	近畿圏40km圏内以上	—
製造業従業者数密度	首都圏40km圏内以上	首都圏40km圏内以上	—
製造品出荷額密度	首都圏40km圏内以上	首都圏40km圏内以上	首都圏40km圏内同等
販売・サービス関係職業就業者数密度	近畿圏40km圏内以上	—	—
商品販売額密度	近畿圏40km圏内以上	—	—
事務・技術・管理関係職業就業者数密度	近畿圏40km圏内以上	—	—
生産・運輸関係職業就業者数密度	首都圏40km圏内同等	近畿圏40km圏内同等	—

### 3 諸外国の大都市圏との比較

我が国における三大都市圏の概況と諸外国の大都市圏の概況とを比較するため、近隣諸国としてアジアの大都市圏と、欧州の大都市圏の代表としてロンドンを対象とし、主要指標で比較分析をすることとした。

アジアの大都市圏は、近隣諸国の中から人口 500 万人以上の都市を抽出して対象都市とした。

なお、ここでの比較検討においては、データ等の制約から、諸外国の大都市圏の範囲は各国統計による大都市圏（一部指標では中心都市）であり、比較すべき国内の三大都市圏は前章までのデータを傍証しつつ、便宜的に東京都（一部指標では東京都区部）、愛知県（一部指標では名古屋市）、大阪府（一部指標では大阪市）として扱っている。

図表 30 比較対象とした諸外国の大都市圏

#### ロンドン





### 3-1 人口と面積

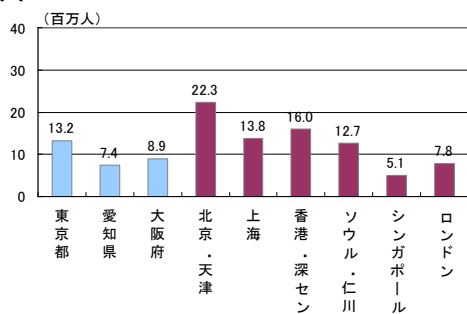
総人口は、北京・天津大都市圏は22百万人を超えているのをはじめ、香港・深セン大都市圏、上海大都市圏は東京都の人口を上回る規模となっている。ソウル・仁川大都市圏は東京都とほぼ同水準である。シンガポール（5.1百万人）は、名古屋圏の20km圏とほぼ同水準の人口規模である。一方、ロンドン大都市圏の総人口は7.8百万人で、名古屋圏の40km圏とほぼ同水準の人口規模となっている。

面積について見ると、北京・天津大都市圏は24平方キロと突出して広い範囲となっているが、上海大都市圏は愛知県の3/5程度、香港・深セン大都市圏は東京都の2/3程度、ソウル・仁川大都市圏とロンドン大都市圏は大阪府と同等程度の面積となっている。

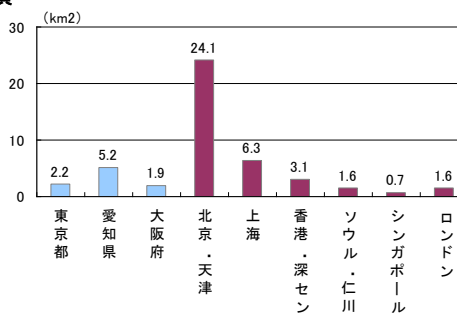
人口密度で見ると、ソウル・仁川大都市圏とシンガポールの人口密度が高く、東京都の人口密度を上回っている。香港・深セン大都市圏とロンドン大都市圏は大阪府とほぼ同等の密度状況となっている。愛知県は、これらの大都市圏の中では人口密度が低く、ロンドン大都市圏および大阪府の1/3程度となっている。北京・天津大都市圏は最も人口密度が低く算出される。

図表 31 比較対象とした諸外国の大都市圏

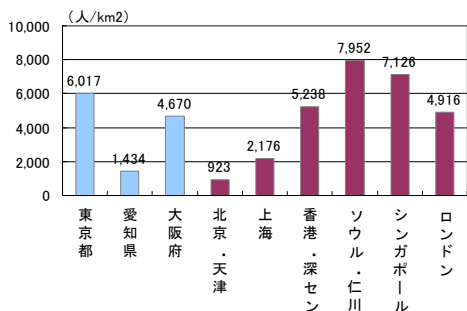
#### ①総人口



#### ②面積



#### ③人口密度



※ソウル・仁川は2008年、北京・天津、上海、香港・深セン、ロンドンは2009年。  
東京都、愛知県、大阪府、シンガポールは2010年

出典 国勢調査(2010)、JETRO(2009)、KISIS(2009)、STATISTICS SINGAPORE(2009)

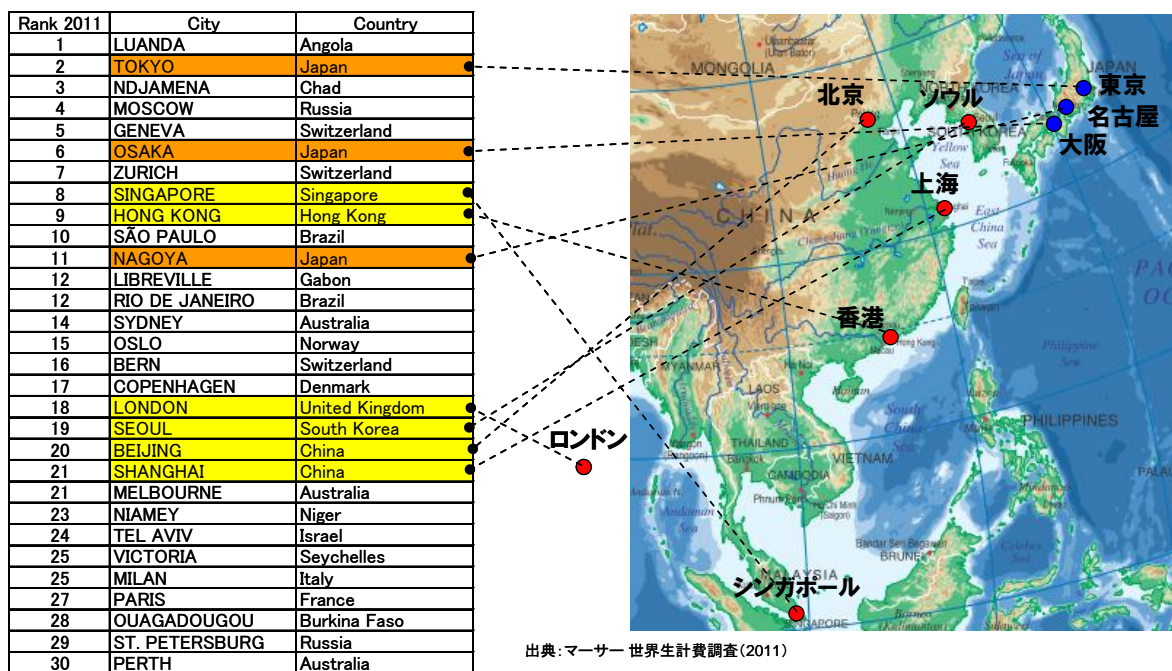
### 3-2 物価

世界生計費調査（マーサー、2011年）で米ドル換算（2011年2月基準）の物価（生計費住居費を対象とした総合物価指数）を比較すると、下図の通りとなる。

これによると、東京都区部は世界で2位の高物価都市とランキングされている。上位10都市の状況を見ると、大阪市が6位、シンガポールが8位、香港が9位とランキングされており、名古屋市は11位のランキングとなっている。我が国の大都市は、総じて高物価都市としてランキングされているが、名古屋市はシンガポール、香港を下回っており、アジアの大都市の物価が上昇している状況が伺える。

尚、ロンドン、ソウル、北京、上海は18位から21位に連続してランキングされており、今回の比較対象都市の中では相対的に低い物価水準として扱われている。

図表 31 比較対象とした諸外国の大都市圏



出典：マーサー 世界生計費調査(2011)

※対象としている内容はアパート賃料、映画、コーヒー、ファーストフード、スパゲッティなどの生計費及び住居費をドルベース(2011年2月)で都市別に比較している。

### 3-3 経済集積

#### (1) 地域内総生産(GRP)

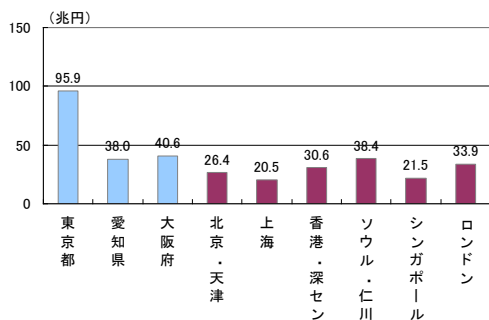
地域内総生産を比較すると、東京都（2008年）が約96兆円で突出して高く状況であるが、その他の大都市圏は20～40兆円の範囲で分布している。愛知県はソウル・仁川大都市圏と同水準であり（ロンドン大都市圏もほぼ同水準）、東アジア諸国の大都市圏の近年の成長が著しいことが伺える。

第二次産業について見ると愛知県が最も高く、愛知県の製造集積が世界でも屈指の水準であることが再認識される。東アジア諸国では、北京・天津大都市圏は東京都と同等の状況で、上海大都市圏は大阪府を上回る状況である。

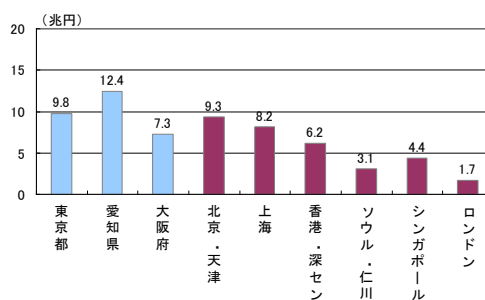
第三次産業について見ると、東京都が突出して高く、東京都のサービス業集積が世界の大都市圏のトップクラスの水準であることが把握される。愛知県は香港・深セン大都市圏と同水準で、大阪府はロンドン大都市圏、ソウル・仁川大都市圏と同水準と把握される。

図表 32 地域内総生産の状況

#### ① 地域内総生産

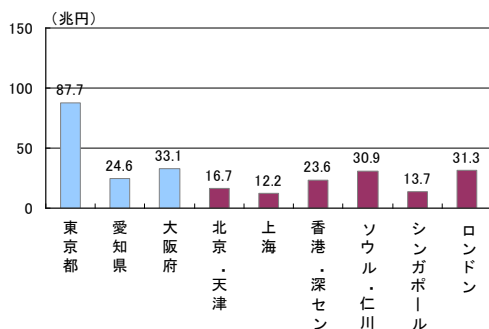


#### ② 地域内総生産(第2次産業)



※東京都、愛知県、大阪府は鉱業、建設業除く

#### ③ 地域内総生産(第3次産業)



※東京都、愛知県、大阪府は2008年、それ以外は2009年

出典：県民経済計算(2008)、JETRO(2009)、KISIS(2009)、STATISTICS SINGAPORE(2009)、UK National Statistics(2009)

## (2)一人当たり地域内総生産

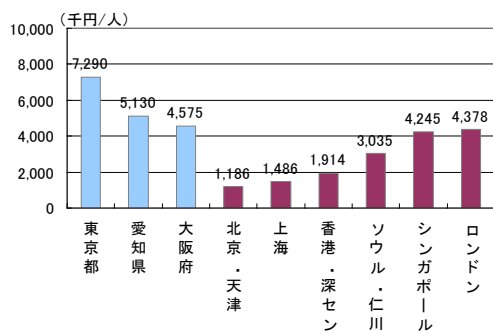
一人当たり地域内総生産では、東京都が比較した大都市圏の中で最も高く、次いで愛知県、大阪府の順となっている。愛知県の水準は比較した他の大都市圏のいずれよりも高く、大阪府の水準はロンドン大都市圏やシンガポールとほぼ同水準の状況となっている。その他の東アジアの大都市圏は、一人当たりでは格差がある状況である。

第二次産業について一人当たり地域内総生産額を見ると、愛知県が突出して高い状況であり、愛知県のモノづくり産業集積の生産性の高さが確認できる。東京都、大阪府はシンガポールとほぼ同水準の状況である。

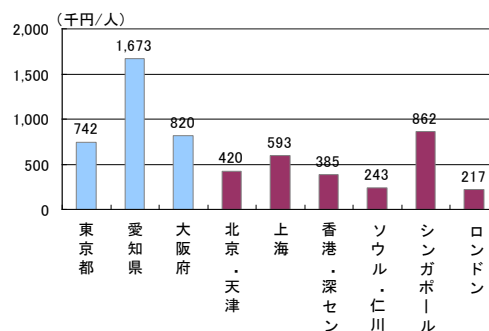
第三次産業について一人当たり地域内総生産額を見ると、東京が突出して高い。大阪府と愛知県がこれに続くが、ロンドン大都市圏に及ばない水準である。東アジア諸国の大都市圏の水準はさらに低い状況で、中国の各大都市圏はサービス産業の生産性においては発展途上の状況にあるものと見て取れる。

図表 33 一人当たり地域内総生産の状況

### ④一人当たり地域内総生産

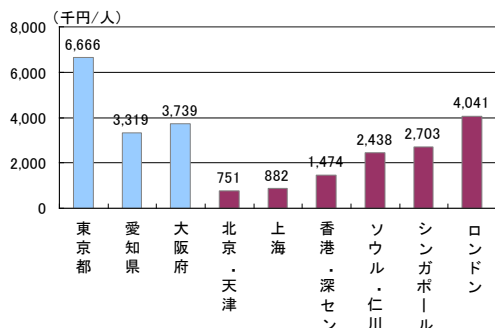


### ⑤一人当たり地域内総生産(第2次産業)



※東京都、愛知県、大阪府は鉱業、建設業除く

### ⑥一人当たり地域内総生産(第3次産業)



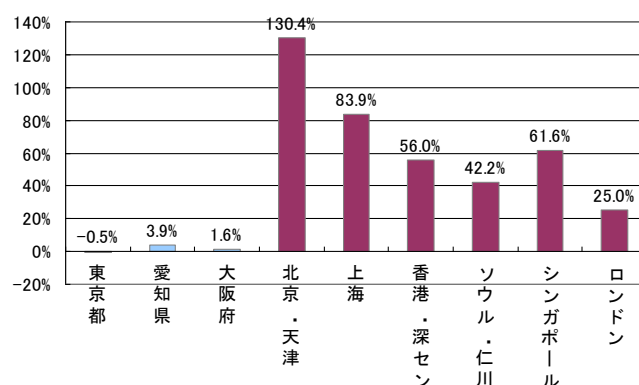
※東京都、愛知県、大阪府は2008年、それ以外は2009年

出典：県民経済計算(2008)、JETRO(2009)、KSIS(2009)、STATISTICS SINGAPORE(2009)、UK National Statistics(2009)

### (3)経済成長率

経済成長率（2004～2008年の5年間）について各大都市圏を比較すると、東アジア諸国の大都市圏の成長率が著しく高い。北京・天津大都市圏はこの間に2倍以上に経済規模が拡大したこととなり、上海大都市圏も2倍近く経済規模が拡大した状況が伺える。その他の東アジアの大都市圏も同期間に40～60%の成長率を示しており、依然として急速な経済成長を続けている様子が伺える。ロンドン大都市圏でも同期間に25%の経済成長を遂げているのに対し、我が国の三大都市圏は低成長を余儀なくされている状況である。

図表 34 経済成長率の状況（2004年～2008年：5カ年）



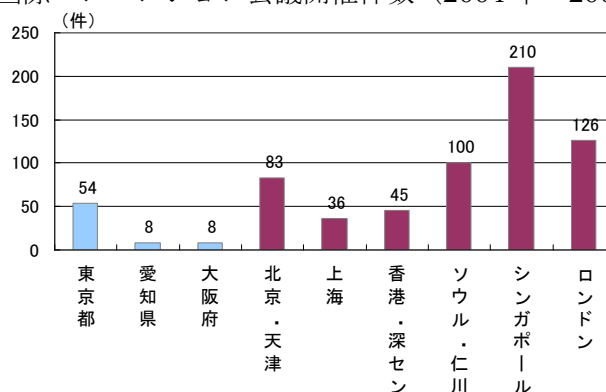
出典：県民経済計算(2008)、JETRO(2009)、KSIS(2009)、STATISTICS SINGAPORE(2009)、UK National Statistics(2009)

### 3-4 国際コンベンション機能

国際コンベンション機能として会議開催件数（2004～2006年の平均）を見ると、東京都の水準を遙かに凌ぐ大都市圏が分布している。中でもシンガポールの実績は突出している。ロンドン大都市圏、ソウル・仁川大都市圏、北京・天津大都市圏がこれに次いでいるが、その水準は概ね東京都の2倍の水準である。

愛知県、大阪府の状況は、これらの大都市圏と比較して明らかに低位な状況であり、国際コンベンション機能においては大都市圏間の格差が大きい状況が見て取れる。

図表 35 国際コンベンション会議開催件数（2004年～2006年平均）



出典：Annual International Meetings Statistics Report(2004～2006)

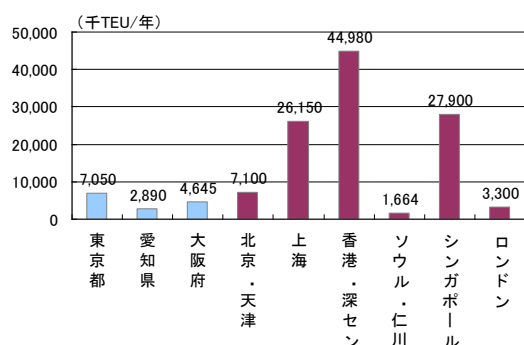
### 3-5 社会資本(港湾、空港)

各大都市圏に整備されている港湾における国際コンテナ取扱量(2007年)を比較すると、香港港と深セン港の合計は約4,500万TEU/年となっており突出している。シンガポール港と上海港がこれに次いでおり2,600~2,800万TEU/年の取扱実績となっている。これらの水準は際立っており、東アジア諸国における国際コンテナ港湾の拠点港の趨勢において圧倒的な集荷力を発揮している状況である。東京港と横浜港の合計は天津港と同水準となっており、ロンドン・フェリクストウ港は330万TEU/年であり名古屋港をやや上回る。

一方、各大都市圏に整備されている国際空港における国空旅客数(2009年)を比較すると、成田と羽田の合計は他の大都市圏と比較して最も多い状況である。但し、ロンドン・ヒースロー空港の水準に香港空港等や北京・首都空港は比肩する水準に達しており、世界の航空ネットワークの拠点となっている状況が見て取れる。これに対して愛知県・中部国際空港は低位な状況である。

図表 36 港湾・空港の稼働の状況

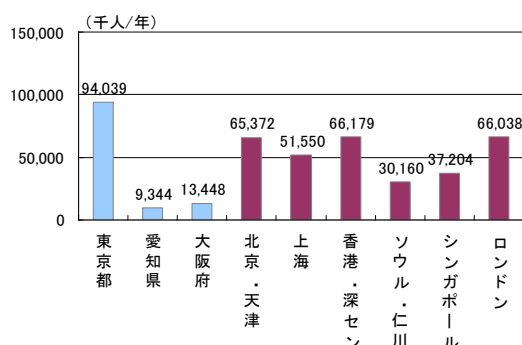
①港湾(国際コンテナ取扱量:2007年)



出典: 中国港湾協会コンテナ支部(2006)、各港湾HP

対象港湾	
東京	: 東京港、横浜港
愛知	: 名古屋港
大阪	: 大阪港、神戸港
北京・天津	: 天津港
上海	: 上海港
香港	: 香港港、深セン港
ソウル・仁川	: 仁川港
シンガポール	: シンガポール港
ロンドン	: フェリクストウ港

②空港(航空旅客数:2009年)



出典: (株)日本空港コンサルタンツ(2009)、各空港

対象空港	
東京	: 成田、羽田空港
愛知	: 中部国際空港
大阪	: 関西、伊丹空港
北京・天津	: 首都空港
上海	: 浦東空港、虹橋空港
香港	: 香港空港、宝安空港
ソウル・仁川	: 仁川空港
シンガポール	: チャンギ空港
ロンドン	: ヒースロー空港

### 3-6 諸外国の大都市圏と三大都市圏の概況比較(まとめ)

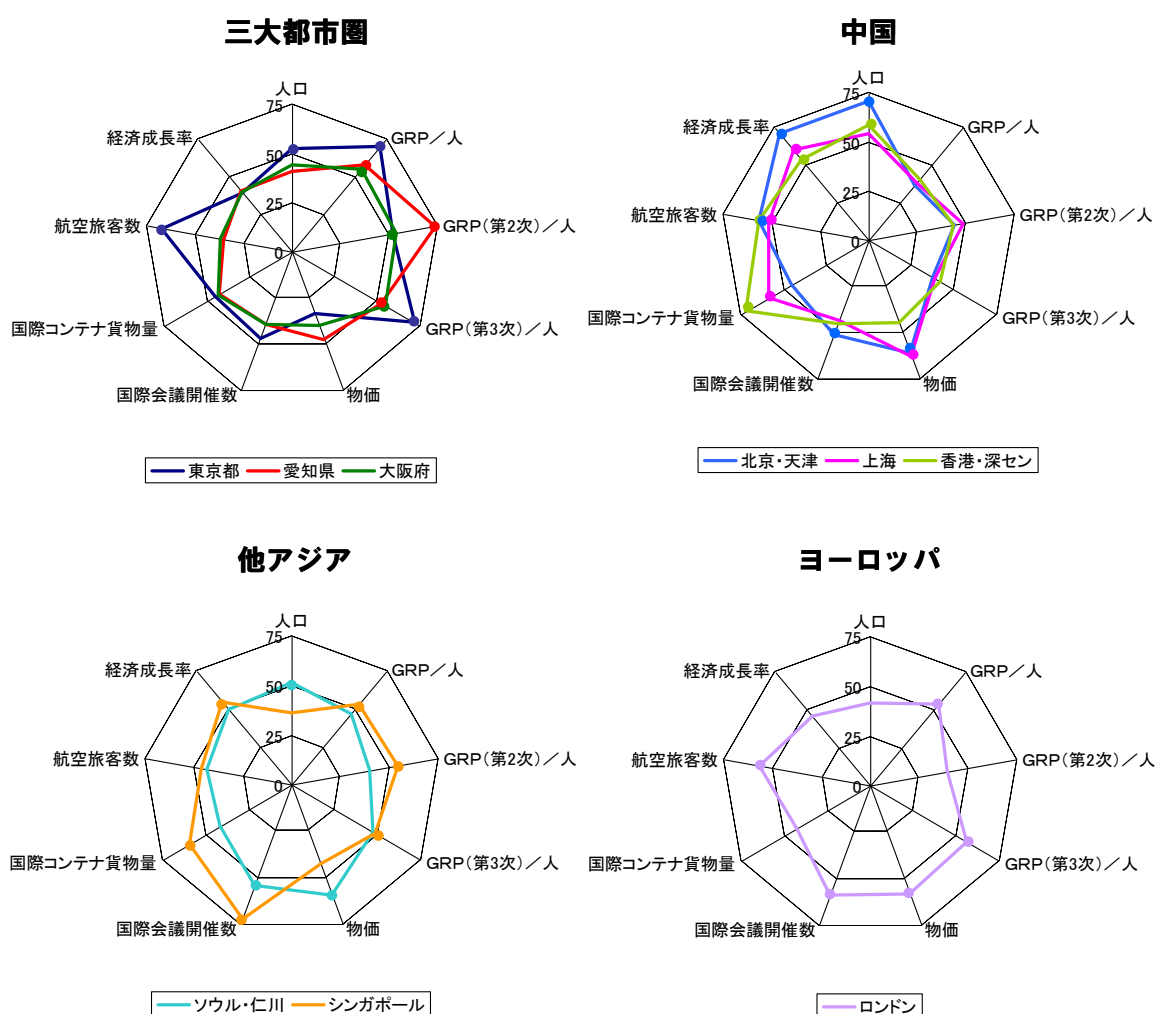
これまで見てきた諸指標について、指標毎に偏差値（サンプルは9つの大都市圏）を算出して比較した。

我が国においては東京都が第三次産業の高い集積を背景に中心に一人当たりの地域内総生産が高く、航空旅客数も多い状況である。愛知県は第二次産業における一人当たり地域内総生産が高いことが際立った。

これに対し、中国の3つの大都市圏は、北京・天津大都市圏の人口規模と経済成長率が際立ち、香港・深セン大都市圏では国際コンテナ取扱量が、上海大都市圏と北京・天津大都市圏では物価水準が低いことが各々際立った。その他のアジアの大都市圏ではシンガポールの国際会議開催件数と国際コンテナ取扱量が際立つなど、特性が分布している。

欧州を代表してロンドン大都市圏を比較したところ、第三次産業の一人当たり地域内総生産や航空旅客数、国際会議件数などで相対的に偏差値が高いものの、このサンプルの中で際立った偏差値は得られていない。むしろ、全体的な傾向としては各指標ともバランスがとれたスコアを呈しているのが特徴であるものと言える。

図表 37 諸外国の大都市圏との概況比較（その1）



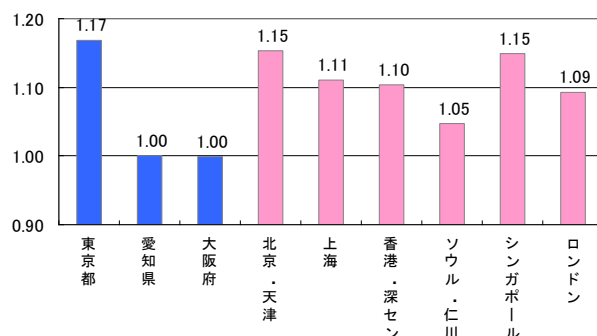
上記の偏差値を大都市圏別に合計し、愛知県を 1.0 とした指数で表示すると、東京都、北京・天津大都市圏、シンガポール大都市圏が総合的に高いスコアを示した。次いで上海大都市圏、香港・深セン大都市圏、ロンドン大都市圏が第二グループを形成している。

但し、これらの高いスコアを支えた要因は各々に異なる。我が国の大都市圏は、一人当たり地域内総生産の水準が高い事が高スコアの要因であり、東京都はこれに加えて人口規模や国際航空旅客の実績がスコアを押し上げた。シンガポールは、人口当たり地域内総生産が高い水準にあることがスコアを押し上げた。この傾向は東アジア大都市圏で唯一の傾向である。ロンドン大都市圏は第三次産業を中心に一人当たり地域内総生産が高いことと国際コンベンション、国際航空旅客の実績の高さがスコアを押し上げている。これに対し、中国の各大都市圏は、一人当たり地域内総生産では相対的にスコアが低く、人口規模の大きさ、高い経済成長率および港湾・空港の拠点性の高さなどがスコアを押し上げている状況である。ボリュームの絶対水準が高スコアの要因であり、一人当たり国内総生産等の生産性では低いスコアとなっていることが特徴である。

愛知県は、製造業を中心に産業集積が高いことは顕著に評価される場所であるが、国際コンベンション機能や国際物流における拠点性が相対的に低いことが明らかになっている。今後の世界の大都市圏間との国際競争力の向上に向けては、巨大港湾や巨大空港によって物流面での集荷力を上げていくことは現実的ではないため、一人当たりの生産性や、単位重さ当たりの付加価値の高い製造品の生産、国際交流面での機能増進などが課題になるものと考えられる。

図表 38 諸外国の大都市圏との概況比較 (その2)

①愛知県の偏差値の合計を1.0とした場合の各大都市との比較



②都市圏別偏差値50以上の指標

	人口	GRP/人			物価	コンベン	港湾	空港	成長
		総	2次	3次					
日本	東京都	○	○	○	○			○	
	愛知県		○	○	○				
	大阪府		○	○	○				
中国	北京・天津	○			○	○		○	○
	上海	○			○		○	○	○
	香港・深セン	○					○	○	○
他亜	ソウル・仁川	○			○	○			
	シンガポール		○	○	○	○	○		○
欧	ロンドン		○	○	○	○		○	



## 4 社会経済データ分析から見た中部圏の特性と課題(とりまとめ)

### 【中部圏の大都市圏としての位置づけ】

大都市圏の位置づけとは、産業経済が高く集積する地域であることから経済牽引力のあ  
る地域であることが期待されているとともに、高度な都市機能集積によって生活面や産業  
面における諸活動が効率的に行える地域であるとも考えることができる。この2点から中  
部圏に関する大都市圏としての位置づけは次のように総括される。

中部圏は、輸送機械産業等をはじめとする製造業の集積が顕著であり、これを背景に日  
本経済を牽引してきたエンジン地域としての性格を有しており、まさに大都市圏に期待さ  
れる経済牽引力のある地域である。他方、都市機能集積について見ると、製造機能は顕著  
な集積傾向が確認されるものの、その他の都市機能については突出した集積性が形成され  
ておらず人口集積に準じた水準である。従って、諸活動の効率性の高さや都市機能集積の  
総合力からすれば、中部圏には課題が内包されていると見ることができる。

### 【中部圏の特質】

集積密度の水準やその連担した地域のまとまりから中部圏における大都市圏としての範  
囲を見ると 25 km圏から 40 km圏の範囲であり、首都圏や近畿圏と比べるとその範囲は相対  
的に狭い範囲となっている。

中部圏で優位性が認められる点は、製造業の集積が際立っており経済牽引力があること  
に加えて、大都市圏としては空間的、時間的、経済的にゆとりのある圏域であること、国  
内主要幹線交通網の結節点であることから交通の要衝であること、などが上げられる。

一方、他の大都市圏に比して相対的に劣位にある点は、サービス産業の集積が途上でや  
や弱いことや、集積の高い製造業についても特定の業種に特化した強いことなどから産  
業構造に厚みが無いこと、本社機能を含むオフィス機能に際だった集積が見られないこと、  
国際交流において主要な舞台となっているとは言い難いこと、などが上げられる。

### 【諸外国の大都市圏との比較】

諸外国と比較しても中部圏の製造業集積は明らかに比較優位であり、とりわけ第二次産  
業の一人当たり国内生産額で見ると際だっている。また、アジアの大都市圏の中には物価  
レベルが中部圏（名古屋市）以上に高まっている都市も散見され、当地の経済負荷高くな  
く国際競争力があると見ることもできる。こうしたことから、比較的安い立地コストで高  
い生産性による高付加価値な製品を世界に送り出している世界的なモノづくり拠点地域と  
して国際的に優位な状況にあるものと解される。

しかし、人口規模、港湾・空港等の大規模性などではアジアの大都市圏が我が国を凌駕  
している状況であり、とりわけアジアの大都市に見られる巨大なインフラ整備戦略による  
港湾・空港ネットワークにおける拠点性においては比較劣位にある状況となっている。

### 【今後の中部圏の発展に向けた課題】

中部圏が有する資質を活かす観点からすれば、付加価値の高い製造業集積を活かして経済牽引力を強化していくことを基軸としつつ、種々の国際的な機能（国際交流機能、外資系オフィス機能等）を高めて国際都市としての性格を強め、本社機能を含むオフィス機能やサービス産業機能の集積を促進して産業の厚みを持たせていくことが、中部圏の持続的な発展に向けて重要な課題であるものと考えられる。

この際、リニア中央新幹線の開業（2027年予定）は、こうした課題克服の好機と捉えることができ、名古屋市における都市機能集積の高度化を図り、中部圏全体の経済の活性化に繋げていく地域整備を推進していくことが当面の重要な戦略となるものと考えられる。とりわけ、リニア中央新幹線の起終点となる名古屋駅周辺地区における都市機能の高度化と、郊外の拠点都市との連携を高めるネットワークの強化について、早急に検討を深めていく必要がある。